

異議申立書 一覧

令和3年8月6日 受理分 (1件)

- 1 にいがた青年ユニオン

令和3年8月10日 受理分 (1件)

- 1 えちごユニオン

令和3年8月13日 受理分 (1件)

- 1 都タクシー株式会社

令和3年8月17日 受理分 (1件)

- 1 三越タクシー株式会社

令和3年8月19日 受理分 (1件)

- 1 第一タクシー株式会社

令和3年8月19日 受理分 (28件)

- 1 新潟県労働組合総連合
- 2 国民春闘新潟県共闘会議
- 3 新潟民医連労働組合
- 4 新潟民医連労働組合 下越病院支部
- 5 新潟民医連労働組合 おぎの里支部
- 6 新潟民医連労働組合 ときわ支部
- 7 新潟民医連労働組合 坂井輪支部
- 8 新潟民医連労働組合 県支部
- 9 新潟民医連労働組合 ディホーム沼垂支部
- 10 新潟民医連労働組合 新潟メディカルプラン友和支部
- 11 新潟民医連労働組合 グループホーム白山支部
- 12 新潟民医連労働組合 事業協支部
- 13 生協労連 コープネットグループ労働組合
- 14 全日本年金者組合 新潟県本部
- 15 福祉保育労働組合 新潟地方本部
- 16 福祉保育労働組合 新潟地方本部 こまくさ保育園分会
- 17 福祉保育労働組合 新潟地方本部 ほなみの里労働組合
- 18 全日本建設交運一般労働組合新潟県本部
- 19 全日本建設交運一般労働組合新潟県本部 建交労鉄道新潟県地域支部
- 20 全日本建設交運一般労働組合新潟県本部 建交労新潟県トラック部会
- 21 全日本建設交運一般労働組合新潟県本部 建交労新潟事業団支部
- 22 全医労犀潟支部
- 23 新潟県労連ユニオン
- 24 新潟地区労働組合総連合
- 25 阿賀地区労働組合総連合
- 26 中越地区労働組合総連合
- 27 上越地区労働組合総連合
- 28 上越地区一般労働組合

令和3年8月19日 受理分 (38件)

- 1 全国農業協同組合労働組合連合会 新潟県支部
- 2 新潟県農協県連労働組合
- 3 新潟県農協労働組合連合会
- 4 新潟県農協労働組合 青年部
- 5 新潟県農協関連臨時パート労働組合
- 6 えちご上越農協労働組合
- 7 えちご上越農協労働組合 青年部
- 8 えちご上越農協労働組合 上越支部
- 9 えちご上越農協労働組合 わかば支部
- 10 えちご上越農協労働組合 頸北支部
- 11 えちご上越農協労働組合 頸南支部
- 12 越後おぢや農協労働組合
- 13 柏崎農業協同組合労働組合
- 14 柏崎農業協同組合労働組合ジェイエイサービス柏崎部会
- 15 柏崎農業協同組合労働組合青年部
- 16 柏崎農業協同組合労働組合女性部
- 17 柏崎農業協同組合労働組合管理部支部
- 18 柏崎農業協同組合労働組合金融共済部支部
- 19 柏崎農業協同組合労働組合営農経済部支部
- 20 柏崎農業協同組合労働組合中央柏崎支部
- 21 柏崎農業協同組合労働組合南部高田支部
- 22 柏崎農業協同組合労働組合東部田尻支部
- 23 柏崎農業協同組合労働組合北部西中通支部
- 24 柏崎農業協同組合労働組合小国支部
- 25 柏崎農業協同組合労働組合刈羽支部
- 26 にいがた南蒲農協職員組合
- 27 にいがた南蒲農協職員組合 本店支部
- 28 にいがた南蒲農協職員組合 南宮農支部
- 29 にいがた南蒲農協職員組合 三条支部
- 30 にいがた南蒲農協職員組合 加茂支部
- 31 にいがた南蒲農協職員組合 下田支部
- 32 北越後農協労働組合
- 33 新潟地域農協労働組合
- 34 新潟地域農協労働組合 書記局支部
- 35 新潟地域農協労働組合 農民連支部
- 36 全国農業協同組合労働組合連合会 甲信越地方本部
- 37 全国農業協同組合労働組合連合会 甲信越地方本部 青年部協議
- 38 全国農業協同組合労働組合連合会 女性部

2021年8月6日

新潟労働局長

岩瀬 信也 様

異議申立書

にいがた青年ユニオン

代表 山崎

新潟地方最低賃金審議会の意見に関する公示（令和3年8月5日付新潟労働局一般公示第10号）に基づき、新潟県最低賃金の答申額は低すぎるため、異議を申し立てます。

異議申立の理由

- 1 最低賃金の水準は、1970年の最低賃金決定条約（ILO第131号・日本は1971年に批准）によれば、「労働者と家族の必要」が考慮すべき要素とされることから、若年単身者の生計費ではなく、ひとり親世帯の生計費を考慮しなければならない。
答申額は、ひとり親世帯の貧困を放置しており、再度協議して、答申額を引き上げるべきである。
- 2 都会と地方の地域間格差を固定しており、若者の人口流出が止められない。ひいては、地域経済の衰退を招く。全国一律にすべきと考えるが、現実的には、数年の経過措置を設けることとして、Aランクとの格差を埋められる答申額にすべきである。ただし、最低賃金の引き上げに伴い、零細小法人への支援が欠かせない。業務改善助成金はまだまだ利用しにくいので、新潟県の地元企業が利用しやすい制度は何か、調査をしていただきたい。
- 3 審議の核心部分が公開されていないため、なぜこの答申額となったかわからず、大多数の労使双方は異議申立の機会を失っている。審議を公開して、新潟県民の世論に配慮しながら再度審議すべきである。なお、2021年5月26日に開かれた中央最低賃金審議会第1回目安制度の在り方に関する全員協議会において、これまで非公開とされてきた全員協議会や目安小委員会においても、公労使3者が揃った全体会議の場は原則公開する方向で議論されている。新潟地方最低賃金審議会も、議事の公開に向けて検討すべきである。

以上



2021年8月10日

新潟労働局長 様

えちごユニオン

新潟市中央区川岸町2-4-6

コーポ川岸B棟306号

電話025-201-6340

執行委員長 小山 一

新潟地方最低賃金審議会答申に対する異議申立書

日頃より、労働者の雇用の安定と拡大にご尽力されていることに敬意を表します。

8月5日、新潟地方最低賃金審議会は、地方審議会の自主性を放棄し、中央審議会の目安におもねる時給28円引き上げて、今年度の最低賃金時給859円を答申しました。以下、3点に整理して異議を申し延べます

(1) 時給859円とは、風邪も引かずに日常で付いて回る冠婚葬祭も休まずに働いて、月額手取りで14万円ほどです。この収入での生活を想像して見て下さい。凡そ、文化的生活とはほど遠いことは論ずるまでもないでしょう。また、ワーキングプアと言われる労働者の貧困状態が大きな社会問題になっているように、普通に結婚して子どもを育てるという極めて当たり前の暮らしが壊されているのです。

(2) 新潟県の重要課題となっている人口減少の問題は、地域別最低賃金制度の撤廃なくして解決できないことは明白です。富山県など近隣県より低いことの合理的理由は全く説明されていません。全国一律の最低賃金制度の創設へ向けて、地方から声を上げていかなければなりません。

(3) 最低賃金の引き上げに伴う地場の中小企業の影響については、国などに支援策を求めていくことが本筋論であり、労働行政を担う職員の責務として、法定最低賃金は、一刻も早く時給1500円の実現に努力するべきだということを強く申し上げて異議申立とします。

以上





令和3年(2021)8月/又日

新潟労働局

局長 岩瀬 信也 殿

新潟市中央区下所島2丁目2番12号

都タクシー株式会社

代表取締役 高橋 良樹



異議申立書

最低賃金法第11条第2項に基づき次のとおり異議を申し立てます。

1. 申し立ての趣旨

28円の最賃アップへの反対意見もさることながら実施は不可能であることをお伝えします

2. 申し立て内容

端的に申し上げます

当社だけでなく現在地方の中小零細事業者は、大多数が、今最低賃金値上げの反対意見を述べている悠長な状況ではありません。死活問題に直面しているのです。長引く新型コロナウイルスの影響により「事業を継続するか!」「廃業するか!」また「倒産整理手続きに入るか!」決断を迫られている深刻な状態なのです。分かり易い表現で現状を申せば、有名な海難事故あのタイタニック号に例を例えるなら、アッ!まもなく氷山に衝突する!との場面でなくすでに衝突して、浸水が始まっており、沈没までどれぐらいの時間浮いていられるか?死が刻々と迫っている緊迫した予断を許さぬ状況にあります。

真剣に審議されている委員の皆様には誠に申し上げにくい事ですが、最低賃金がど



うのこうのレベルではありません。事業が継続できるかどうか？雇用確保ができるかどうか？の瀬戸際に立たされており、業界始まって以来の最悪の状況にあるのです。

このコロナ禍問題は、影響を受けている人達と受けていない人達とでは極端な二極化現象が起っており、受けている人達には死活問題なのに受けていない人達にはまったく実感はなく、理解できないものとなっていると思われます。

影響を受けている者にとっては更に深刻さと厳しさは増し続け、今後このままでは多くの廃業、倒産が現実化してくることは必至です。恐ろしい状況下にあるのです。

(1) 28円の錯覚

最低賃金28円アップ、なんだ！たかが28円とさしたることはない！と錯覚してしまいがちですが、実は大変大きな出費となるのです。

特に中小零細企業は人手を多く必要とする労働集約産業であり、その人手が多だけに影響は甚大です。

例えば・・・今回の28円時給アップをした時の計算をします。

一般的な週休2日制で1日8時間働くとして

●1人当たり1ヶ月の経費アップは・・・

@28円×173.5時間(所定労働時間)=4,858円アップとなります。

健康・厚生年金・労災・雇用保険の法定福利費の事業主負担の増額(支払い給与の15%相当)を加えると4,858円×1.15=5,587円となります。

当社の場合 従業員200人として・・・

●1ヶ月の出費総額は

@5,587円×200人=1,117,400円アップとなります。

●1年間では

1,117,400円×12ヶ月=13,408,800円となります。

更に私共タクシー業界は、労働時間は長く、残業もあり、深夜におよぶため

◆1ヶ月の1人当りは(法定福利費の増加分含む)・・・6,500円近くになります。

◆当社の年間の総額は

6,500円×200人×12ヶ月=15,600,000円にもなるのです

たかが28円ではなく膨大な負担増となる金額なのです。

新型コロナウイルス禍で3密の遵守が言われており、大きなイベントや会議は中止され、外出自粛などその影響で売り上げは半減しそれが1年半も続いており、いまだ見透しの無い現在です。また、経費削減、節約はすでにあらゆる方法で実施済みでこれ以上の打つ手は無く、捻出する財源などまったく無く最賃の大幅値上げは実施出来る状況にありません。はっきり申し上げて不可能です。

(2) 現状は過去に体験したことのない惨状

タクシー業界は昨年の新型コロナウイルス問題の発生当初から、その影響を真に受けており、現在も売上(運送収入)は半減したまま、1年半も続いています。

企業の売上が半分になった！ピンとこないところですが、自身の所得が半分になった、毎月の給与が半分になった！ことを想像してみてください。しかも1年半も続いているのです。生活など出来る訳はなく、貯金を取り崩すなどして補うしかありません。それも底をついてきています。そんな状況なのです。事業経営が成り立っている状況にはないのです。

当社では会社の経営は過去に例のない最悪の状況となっており、その現状を労使互いに認識せざるを得ず雇用の確保優先だ！として、余儀なく以下のようなガマンの対応をし、暮しています。

①賞与無し

大幅な赤字続きで賞与金が支払える状況にない現実を直視し、労使認識の上、昨年の夏、冬は支給無し、本年の夏も支給無し！でガマンを続けています。

②月例給の20%あった歩合給も無し(コロナ前の従来比で月例総給与の20%相当が消えた)

新潟交通圏、(新潟市中央部)のタクシー業界では月例賃金は 固定給+歩合給 で構成されています。

これは流し行為による運送収入が中心の都市型のタクシー地区で多い賃金体系となっています。

このため新型コロナウイルス禍で運送収入が半減している中、乗務員各自の運収も半減しており、歩合給対象となる一定額以上の運送収入の確保が出来ず、通常時は月

例給の20%金額にして35,000円相当あった歩合給はほとんど支給無しの状態です。固定給は会社が保証しているものの、乗務員は賞与無し歩合給無しの2重苦となっています。

③退職金も無し

この状況では今後の積み立ては不可能として労使協議の上退職金制度を解約した。各自受け取った退職金で、現在給与の減額分を日々の生活の補填に当てながら各自食いつないでいるところです。

④会社の収支

上記を実施しても当社の赤字は月当たり1千万円に近く発生し、毎月毎月積み重なっている状況です。営業所を統合しその余った土地を売却するなどして、赤字の穴埋めをしているところです。

コロナ禍が続く中ではいつ倒産してもおかしくなく、事業を継続すべきか？雇用の確保をあきらめ廃業するか？倒産整理の手続きをするか？決断を迫られている深刻な状況にあります。

これは当社だけでなく、またタクシー業界だけでなく他の旅客運送業も、観光関係や飲食店関係も含めほとんどの中小の零細企業は似たような状況にあると思います。

最低賃金の確保でなく雇用そのものの確保が難しい深刻な状況になっているのです。

(3) 昨年度と変わり今年度が大幅になったその理由は？

この新型コロナウイルスの影響は早や1年半以上続いています。長引いているため昨年より本年の方がむしろボディーブローが効いてきており、中小企業の経営は一段と厳しさを増しております。過去に体験したことのない最悪の状況の中にあります。

にもかかわらず、なぜ正常時よりも高い28円の大幅な最低賃金値上げの実施となるのか理解できません。

以前の最低賃金の上げ幅は25円～27円でした。昨年度は新型コロナウイルス問題を考慮して上げ幅は1円アップと実質は据え置きでした。当然、常識のある処置であったと思います。

しかし本年は、このコロナ問題は依然として改善せず、その兆しささえ見えず売り上

げは半減したまま現在に至っています。むしろデルタ株などの発生で感染は増えつづけており、経済的には更に悪化してきている現状です。また長引いているため経済的には事業経営は昨年より本年度の方がそのダメージは大きくなっています。

本年は昨年と比較してどの様に経済環境が改善され変わったのでしょうか？

法人税の納税額は減少することなく順調で、景気の実態は悪くない！等のニュースも入っていましたが・・・コロナの影響を直接受けている私共中小零細企業にとっては考えられない夢の様な理解できないニュースです。

最賃の値上げをしたいがため一部の都合の良いデーターだけが独り歩きし、中央審議会の決定がなされた様にしか思われてなりません。

地方審議会にありましては、どうか地方の中小零細事業者の困窮状況を再確認の上、再審議をされ地方の審議会として地方に合った独自の判断をお願い申し上げるものがあります。

私は格差が大きく生じてしまうこの社会では、最低賃金を上げることは社会的に必要で大変良いことだと思っています。しかし、今回は残念ながら実施できる状況でないことを強く申し上げたい。本当に倒産寸前なのです。

最賃が関係するのは、低所得層が多く働く私共地方の中小零細企業です。その経営が過去に体験したことのない倒産寸前の状態で経営が成り立っていない、その中で大幅なアップはまさに暴挙そのもので、怒りで一杯です。

現政権の行なって来た新自由主義バンザイ！の市場原理、規制緩和、自由化それが全て「善」だ！として実施されてまいりました。その結果は当然ながら強い経済力の有るものとないものの格差はさらに広がるばかりとなってしまうています。その政策の結果、当然発生してくる負の事象、そのしわ寄せ、その付けを経済力のない中小零細企業に結果として押し付け、負わせる構図となっています。ガマン出来ません。皮肉った考えかもしれませんが現政権の支持率アップのためのパフォーマンスとしか思えません。

本来は、賃金や労働条件は労使で協議決定されるものであり、国家が決めるものではありません。逆に経済が最悪となっていており、低所得者の困窮がさらに進んでいるので今こそ最賃を大幅に上げる必要があるんだ！との発想もあるかとおもいますがそうであつたら現状を無視しためちゃくちゃな理論です。

格差社会の進む中では、低所得層を救済する必要性は同じ職場にいる経営者であれば最賃の引き上げは重要であることは人一倍認識しています。

出来るものなら最低賃金以上に支給してやりたいです。それができるのであれば今頃とっくに労使で実施しています！財源がないから労使でガマンにガマンを重ねて今までやって来ているのです。

また、最近政府は最低賃金を上げるその代わりに雇用調整助成金の支給を本年12月まで延長してやるような話もあるようですが、経済状況が最悪の中での28円大幅値上げの理屈のつもりなのかもしれませんが、理屈にならない理屈を上げているとしか思われません。余りにも身勝手なこじつけとしか思えません。

(4) 地方最低賃金審議会委員の皆様へのお願い

現政権のしわ寄せ、付けを結果として私達中小零細企業の事業者押し付けている構図としか思われません。

本来、賃金や労働条件は労使で協議決定すべきものであります。先に申し上げたように、格差の広がる社会にあっては、低所得層の所得改善には最低賃金の確保、その社会的必要性は従業員と常に接している中小零細企業の経営者であれば人一倍その必要性は認識しています。

物事にはT、P、Oがあると思います。また他とのバランスがあると思います。現在コロナウィルス問題が長引く中の今年度はどう考えても実施できる状況にはありません。

現状は事業を継続するか！廃業するか！また倒産の手続きに入るか深刻な状況下にあります。

各地方にそれぞれ審議会が設けられているということは、地域にはそれぞれの事情があり、実情にあった審議決定が必要との考えから設けられているものと思います。

中央からの上から目線のトップダウン方式で単に値上げを実施するための、民主的に決議がなされたとの法的な証しを得るための形だけのセレモニーに終わるのでなく、地方の審議会として真にその機能をフルに発揮くだされ、地方の実態に合った審議決定をお願い申し上げるところです。

今回は最低賃金を大幅値上げが出来るような状況にはまったくなく、この惨状の中で実施が強行されれば事業者としては雇用を調整し解雇もせざるを得ず、またそれに

止まらず廃業や倒産する一因となることは必至です。

近年韓国では最低賃金を大幅に引き上げがなされました。その結果は若者やアルバイト者の解雇が多く行われ、意に反し低所得者層は更に困窮してしまっている。逆効果となってしまった。・・・との報道もあります。最低賃金を上げれば良い！との単純なものではないようです。

(5) 温かいご理解と支援を

現在タクシー業界は、新型コロナウイルスの直撃を受けながらも赤字であっても、雇用を確保しようと採算を度外視し労使で必至の努力を続けています。またタクシーは地域にはなくてはならない、特に高齢者や身障者には必要かくべからざる公共交通であるとの認識のもと業務効率は悪いのを承知の上、労使つらい状況ではありますが、ガマンしながらその需要に答えているところです。

これらの点をご理解下され、どうか業界への陰ながらのご支援を切にお願い申し上げます。

(6) 最後に

先に申し上げた窮状をご理解くだされ、再審議の上昨年度と同じ内容となる様勇気ある決断をお願いするものであります。

以上

令和3年8月15日

新潟労働局
局長 岩瀬信也 殿

長岡市柏町1丁目1番7号
三越タクシー株式会社
代表取締役社長 野村修士

異議申立書

令和3年8月5日に新潟地方最低賃金審議会より新潟労働局長に対し新潟県最低賃金を28円引き上げて、時間額859円に改正するのが適当である旨の答申がありましたが、これについて最低賃金法第11条第2項に基づき次の通り異議を申し立てます。

- 1、コロナの感染拡大でいまだ多くの中小企業が疲弊している中、特に私ども地域の足を守る最後の砦といわれる公共交通機関であるタクシー産業が昨年から続く移動の自粛に伴い大打撃を受けているこの時期に昨年と異なりこのように大幅に最低賃金を改定することが理解できない。せめて昨年同様な改正幅でお願いしたい。
- 2、今年の1月から7月迄の累計売上が2年前と比べ60%を切っている中、燃料価格(LPG)が大幅に上昇している。(8月においては前年と比べリッター当たり何と約20円(税抜き)も上昇して経営を圧迫している)このような状況の中、大幅に上がる最低賃金を吸収できない。

最たる労働集約型産業であるタクシー業界は人の集まりです。人手不足を解消するためにも賃金を上げていくことは必要と考えますが、コロナ感染拡大が2年にもおよびタクシー産業が本当に疲弊している中大幅に最低賃金を上げるのはこの時期ではないと思います。地域からタクシー産業がなくなると困るのは高齢化が進展する地方の方々です。再考を切にお願いします。

以上



令和3年8月18日

新潟労働局

局長 岩瀬信也 様

新潟市中央区上近江4丁目11番13号

第一タクシー株式会社

代表取締役 金井

異議申立書

最低賃金法第11条第2項に基づき令和3年8月5日付新潟地方最低賃金審議会答申について異議を申し立てます。その理由等は次のとおりです。

1. 異議申し立ての概要

現状を踏まえて一気に28円もの大幅な賃金改定ではなく、見直し額の再考をお願い致します。

2. 申し立ての理由

全国的に最低賃金の引き上げ額が今年度は28円となりました。

県内の最低賃金が859円となりましたが、この金額が全国平均以下であることは十分承知しております。

私は、最賃を上げるなどとはとても言えません。何故ならばタクシードライバーの賃金はその最低賃金で雇用されている人が多いからです。

否、それすら貰っていない社員がいるとも耳にすることがあります。

実際に、この最低賃金では子育てをしながら満足な生活をするのはかなり難しく、若年層が世間並みの豊かな家庭生活を送ることは望めないことから、タクシー業界が高齢者集団とも揶揄されている所以かと思えます。

然しながら、こうした近年の恒例行事とでもなっている最低賃金の改定が我々の業界には重く押し掛かってきているということは事実です。

見直し額は数十円という小幅な数字に見えますが、勤務実態からすると所定時間、残業時間、深夜時間帯などの割増賃金を100として設定している賃金に大きく関係を齎していることから、この度の28円という額は各社によっては相違があるでしょうが、当社の勤務時間に該当させると一人当たり5,900円/月の増額となります。



更に、法定福利費の事業者負担等を加えると 6,800 円ほどになり、社員数 70 人では 1 ヶ月約 480,000 円、年間約 580 万円という大変な増額となります。

我々の職業は労働集約産業といわれており、多人数になるほど人件費の増額による企業負担は大きなものになることはご案内の通りです。

現在は、コロナ禍における緊急事態宣言等で発令された幾多の規制の影響により夜間の人流が途絶えた状態は、飲食店をはじめタクシー業界にも大きな損害を齎しております。

こうした事態により、これまでの勤務形態の見直しを求められ、雇用調整助成金を活用した計画休業や時間短縮を組み入れて賃金の補償を実施している状態です。

また、借入金を含め国や自治体からの数種の補助金や支援金などを受けて売り上げ減少の部分をカバーして経営しておりますが、これらの殆どは営業収入より支払の多い賃金に充当せざるを得ないのが現状となっています。

これでは他の購入物への資金繰りはできるはずありません。

従って、今の助成金などの支援行為が止まった時は倒産件数が一気に増える時だと断言できていると考えています。

新型コロナウイルスの発症から 1 年半が経過しましたが、これまで対象者のいた賞与受給者は査定条件を下げた挙句に漸く 4 人となりましたが、月例で支払っている歩合給の対象者は毎月該当者がいない状況となっています。

加えて、新型コロナの感染などにより、世界経済が混頓としていることに加え原油の減産などによる L P G やガソリンをはじめとした関連輸入品などの高騰が拍車をかけていることから、経費増は免れないところとなっています。

これらの原資となるのは、言うまでもなくお客様にご負担いただいているタクシー運賃である営業収入です。

実は、新潟市を中心とする A 地区における運賃改定を平成 31 年春に申請いたしましたが業界の足並みが揃うことなく 70% の審査基準をクリアできなかったことにより、その後は国内経済の落ち込みなどが原因となり、各社ともに誠に厳しい経営を強いられてきております。

弊社はコロナの終息時において社員の離職を食い止めるための労働条件改善を考慮してコロナ禍の中ではありましたが、昨年 10 月 6 日に運賃改定の申請をいたしました。

然し、その後に審査対象期間の見直しを求められた経緯がありましたが、10 ヶ月が経過したにも関わらず、未だに認可の認否をもらえず今日を迎えています。

コロナ禍の中でもあり、世論に対する気配りも必要かもしれませんが、タクシー業界に籍を置く社員及び事業者の経営権が全く無視されているように思えてならないことから、何故これほどまでに審査に時間を要しているのかを運輸局に問いたいところでもあります。

労働条件の見直しを図るために申請した運賃改定ができない上に、最低賃金の過去にない大きな見直しは新潟市の市場からタクシー会社が無くなっていくことを意味するものと危惧しております。

最低賃金の見直しは例年 10 月からなされてきた経緯がありますが、運賃改定認可が遅くなればなるほど企業経営に影響を齎し、倒産、廃業を余儀なくされることは明白であると考えています。

従って、現状を踏まえて一気に 28 円もの大幅な賃金改定ではなく、見直し額の再考をお願い致します。

政府が希望する一刻も早く最賃を 1,000 円にすることは、流通経済が順調になるとの思惑でしょうが、早急の高額での賃金改定は企業倒産を招くこととなり、寧ろ失業者が増え雇用の道が閉ざされることが考えられるのではないのでしょうか。

弱肉強食の時代ではなく国の施策、従業員そして企業がそれぞれに幸せを感じ取ることができる経営哲学である“三方よし”であって欲しいと願っています。

日本には“急いては事を仕損じる”ということわざがあるように、ちょうどよい匙加減というもので進めることをお願いしたいと思っています。

それが無理であれば、中小零細企業が廃業をしないで済む、経済復旧までの継続的な支援策を求めたいと思います。

以上

2021年 8月19日

新潟地方労働局

局長 岩瀬 信也 様

新潟県労働組合総連合

議長 藤田 孝一

2021年度新潟県最低賃金 改定に対する異議申立て

- ①新潟県労働組合総連合②国民春闘新潟県共闘会議
③新潟民医連労働組合④同下越病院支部⑤同おぎの里支部⑥同ときわ支部
⑦同坂井輪支部⑧同県支部⑨同ディホーム沼垂支部⑩同新潟メディカルプラ
ン友和支部⑪同グループホーム白山支部⑫同事業協支部
⑬生協労連コープネットグループ労働組合
⑭全日本年金者組合新潟県本部
⑮福祉保育労働組合新潟地方本部⑯同こまくさ保育園分会⑰同ほなみの労組
⑱全日本建設交運一般労働組合県本部⑲同鉄道新潟地域本部
⑳同トラック部会㉑同事業団支部
㉒全医労犀潟支部
㉓県労連ユニオン
㉔新潟地区労働組合総連合㉕阿賀地区労働組合総連合㉖中越地区労働組合総
連合㉗上越地区労働組合総連合㉘上越地区一般労働組合



2021年 8月19日

新潟地方労働局
局長 岩瀬 信也 様

新潟県労働組合総連合
議長 藤田 孝一



2021年新潟県最低賃金に関する異議申出

2021年度の「新潟地方最低賃金審議会の意見に関する公示」がありました。以下のとおり異議申出を行います。

記

1. 異議の内容

- (1) 2021年度の新潟県最低賃金「859円」については不服です。
- (2) 新潟県最低賃金は、新潟県における労働者の最低生計費をカバーできる額とし、時間額1,500円に引き上げるべきです。

2. 理由

(1) 地域経済がますます衰退すること

感染拡大が地域経済に未曾有の大打撃を与えているなか、「859円」のままでは、労働者・県民の消費購買能力を弱めます。地域経済が衰退し、地域そのものが崩壊します。

コロナ禍だからこそ、最低賃金を思い切って引き上げ、衰退している地域経済を回復させることが今、何より求められています。そのためには、最低賃金引上げが困難な中小企業に対し、国や県による社会保険料減免や助成・補助制度など直接支援制度の拡充・創設が強く求められています。

(2) 最低生計費調査による最低限必要な時給の半分程度にしか過ぎないこと

「859円」という低額では、フルタイムで年間1,800時間働いたとしても、年間総額で154万6,200円、月額12万8,850円、手取りでは10万円を切る低額です。

最低生計費試算調査による、新潟市における25才単身者の最低生計費は、時給1,624円が必要です。新潟県最低賃金は、最低限必要な生計費の半分程度にしか過ぎません。

(3) 地域間格差が縮小しないこと

「859円」では、地域格差が縮小しません。関東甲信越北陸13都県中最下位クラスの新潟県の最低賃金が、深刻な人口減少・流出の要因の1つになっています。

特に、若年層世代の他県への転出が顕著となっており、これでは地域経済の後退・衰退に拍車がかかるばかりです。

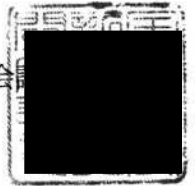
だれもが、一生懸命に働けば「人間らしく暮らせる」社会をつくっていくために、新潟労働局と新潟地方最低賃金審議会は力をつくすべきです。

以 上

2021年 8月19日

新潟地方労働局
局長 岩瀬 信也 様

国民春闘新潟県共闘会
議長 藤田 孝一



2021年新潟県最低賃金に関する異議申出

2021年度の「新潟地方最低賃金審議会の意見に関する公示」がありました。以下のとおり異議申出を行います。

記

1. 異議の内容

- (1) 2021年度の新潟県最低賃金「859円」については不服です。
- (2) 新潟県最低賃金は、新潟県における労働者の最低生計費をカバーできる額とし、時間額1,500円に引き上げるべきです。

2. 理由

(1) 地域経済がますます衰退すること

感染拡大が地域経済に未曾有の大打撃を与えているなか、「859円」のままでは、労働者・県民の消費購買能力を弱めます。地域経済が衰退し、地域そのものが崩壊します。

コロナ禍だからこそ、最低賃金を思い切って引き上げ、衰退している地域経済を回復させることが今、何より求められています。そのためには、最低賃金引上げが困難な中小企業に対し、国や県による社会保険料減免や助成・補助制度など直接支援制度の拡充・創設が強く求められています。

(2) 最低生計費調査による最低限必要な時給の半分程度にしか過ぎないこと

「859円」という低額では、フルタイムで年間1,800時間働いたとしても、年間総額で154万6,200円、月額12万8,850円、手取りでは10万円を切る低額です。

最低生計費試算調査による、新潟市における25才単身者の最低生計費は、時給1,624円が必要です。新潟県最低賃金は、最低限必要な生計費の半分程度にしか過ぎません。

(3) 地域間格差が縮小しないこと

「859円」では、地域格差が縮小しません。関東甲信越北陸13都県中最下位クラスの新潟県の最低賃金が、深刻な人口減少・流出の要因の1つになっています。

特に、若年層世代の他県への転出が顕著となっており、これでは地域経済の後退・衰退に拍車がかかるばかりです。

だれもが、一生懸命に働けば「人間らしく暮らせる」社会をつくっていくために、新潟労働局と新潟地方最低賃金審議会は力をつくすべきです。

以 上

2021年 8月 12日

新潟労働局

局長 岩瀬 信也 殿

新潟県民医連労働組合
執行委員長 樋口 利雄

2021 年新潟県最低賃金に関する異議申出

8月5日、新潟地方最低賃金審議会は、中央審議会による「中央目安 28 円」から1円も上乘せすることなく、「859円」で答申しました。私たちは、この答申に対し、異議を申し出ます。

地域では、社会保険料引き上げ、消費税増税の影響に加えコロナ禍により、貧困と格差がさらに拡大しています。いま求められているのは、全国一律最低賃金と生活できる最低賃金への引き上げ、それを保障する中小企業への支援策拡充です。

新潟県労働組合総連合が実施した「最低生計費調査」によって、新潟県で人間らしく生活するためには、時給 1,624 円必要との結果が明らかとなっています。

新潟労働局と新潟地方最低賃金審議会は、誰もが「1日8時間働けば人間らしく暮らせる」社会をつくっていくために、力をつくすべきです。

下記に示した私たちの意見をふまえて、公開の場での再審議を行うことを強く要望し、異議といたします。

記

- (1) 労働基準法第一条では、「労働条件は労働者が人たるに値する生活を営むための必要を充たすべきものでなければならない」と定めています。最低賃金額はこの規定にかなう水準に引き上げるべきです。
- (2) 2021年度新潟県最低賃金「859円」の答申については、このまま認めることはできません。私たちの要求「全国どこでも時給1500円以上を求める」立場から、再審議し上積みを行うことを求めます

以上

2021年 8月12日

新潟労働局

局長 岩瀬 信也 殿

新潟県民連合労働組合 下越病院

支部長 三

2021 年新潟県最低賃金に関する異議申出

8月5日、新潟県最低賃金審議会は、中央審議会による「中央目安 28 円」から1円も上乗せすることなく、「859円」で答申しました。私たちは、この答申に対し、異議を申し出ます。

地域では、社会保険料引き上げ、消費税増税の影響に加えコロナ禍により、貧困と格差がさらに拡大しています。いま求められているのは、全国一律最低賃金と生活できる最低賃金への引き上げ、それを保障する中小企業への支援策拡充です。

新潟県労働組合総連合が実施した「最低生計費調査」によって、新潟県で人間らしく生活するためには、時給 1,624 円必要との結果が明らかとなっています。

新潟労働局と新潟県最低賃金審議会は、誰もが「1日8時間働けば人間らしく暮らせる」社会をつくっていくために、力をつくすべきです。

下記に示した私たちの意見をふまえて、公開の場での再審議を行うことを強く要望し、異議といたします。

記

- (1) 労働基準法第一条では、「労働条件は労働者が人たるに値する生活を営むための必要を充たすべきものでなければならない」と定めています。最低賃金額はこの規定にかなう水準に引き上げるべきです。
- (2) 2021年度新潟県最低賃金「859円」の答申については、このまま認めることはできません。私たちの要求「全国どこでも時給1500円以上を求める」立場から、再審議し上積みを行うことを求めます

以上

2021年 8月12日

新潟労働局

局長 岩瀬 信也 殿

新潟県民連合労働組合 おぎの里支社

支部長 星野 〇

支お新

2021 年新潟県最低賃金に関する異議申出

8月5日、新潟地方最低賃金審議会は、中央審議会による「中央目安28円」から1円も上乘せすることなく、「859円」で答申しました。私たちは、この答申に対し、異議を申し出ます。

地域では、社会保険料引き上げ、消費税増税の影響に加えコロナ禍により、貧困と格差がさらに拡大しています。いま求められているのは、全国一律最低賃金と生活できる最低賃金への引き上げ、それを保障する中小企業への支援策拡充です。

新潟県労働組合総連合が実施した「最低生計費調査」によって、新潟県で人間らしく生活するためには、時給1,624円必要との結果が明らかとなっています。

新潟労働局と新潟地方最低賃金審議会は、誰もが「1日8時間働けば人間らしく暮らせる」社会をつくっていくために、力をつくすべきです。

下記に示した私たちの意見をふまえて、公開の場での再審議を行うことを強く要望し、異議といたします。

記

- (1) 労働基準法第一条では、「労働条件は労働者が人たるに値する生活を営むための必要を充たすべきものでなければならない」と定めています。最低賃金額はこの規定にかなう水準に引き上げるべきです。
- (2) 2021年度新潟県最低賃金「859円」の答申については、このまま認めることはできません。私たちの要求「全国どこでも時給1500円以上を求める」立場から、再審議し上積みを行うことを求めます

以 上

2021年 8月 10日

新潟労働局

局長 岩瀬 信也 殿

新潟県民連合労働組合 支部長 金子 美子

2021 年新潟県最低賃金に関する異議申出

8月5日、新潟地方最低賃金審議会は、中央審議会による「中央目安28円」から1円も上乗せすることなく、「859円」で答申しました。私たちは、この答申に対し、異議を申し出ます。

地域では、社会保険料引き上げ、消費税増税の影響に加えコロナ禍により、貧困と格差がさらに拡大しています。いま求められているのは、全国一律最低賃金と生活できる最低賃金への引き上げ、それを保障する中小企業への支援策拡充です。

新潟県労働組合総連合が実施した「最低生計費調査」によって、新潟県で人間らしく生活するためには、時給1,624円必要との結果が明らかとなっています。

新潟労働局と新潟地方最低賃金審議会は、誰もが「1日8時間働けば人間らしく暮らせる」社会をつくっていくために、力をつくすべきです。

下記に示した私たちの意見をふまえて、公開の場での再審議を行うことを強く要望し、異議といたします。

記

- (1) 労働基準法第一条では、「労働条件は労働者が人たるに値する生活を営むための必要を充たすべきものでなければならない」と定めています。最低賃金額はこの規定にかなう水準に引き上げるべきです。
- (2) 2021年度新潟県最低賃金「859円」の答申については、このまま認めることはできません。私たちの要求「全国どこでも時給1500円以上を求める」立場から、再審議し上積みを行うことを求めます

以上

2021年 8 月 10日

新潟労働局

局長 岩瀬 信也 殿

新潟県民連合労働組合 坂井輪支部
支部長

2021 年新潟県最低賃金に関する異議申出

8月5日、新潟県最低賃金審議会は、中央審議会による「中央目安28円」から1円も上乗せすることなく、「859円」で答申しました。私たちは、この答申に対し、異議を申し出ます。

地域では、社会保険料引き上げ、消費税増税の影響に加えコロナ禍により、貧困と格差がさらに拡大しています。いま求められているのは、全国一律最低賃金と生活できる最低賃金への引き上げ、それを保障する中小企業への支援策拡充です。

新潟県労働組合総連合が実施した「最低生計費調査」によって、新潟県で人間らしく生活するためには、時給1,624円必要との結果が明らかとなっています。

新潟労働局と新潟県最低賃金審議会は、誰もが「1日8時間働けば人間らしく暮らせる」社会をつくっていくために、力をつくすべきです。

下記に示した私たちの意見をふまえて、公開の場での再審議を行うことを強く要望し、異議といたします。

記

- (1) 労働基準法第一条では、「労働条件は労働者が人たるに値する生活を営むための必要を充たすべきものでなければならない」と定めています。最低賃金額はこの規定にかなう水準に引き上げるべきです。
- (2) 2021年度新潟県最低賃金「859円」の答申については、このまま認めることはできません。私たちの要求「全国どこでも時給1500円以上を求める」立場から、再審議し上積みを行うことを求めます

以 上

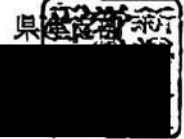
2021年 8月 12日

新潟労働局

局長 岩瀬 信也 殿

新潟県医師連合会

支部長



2021 年新潟県最低賃金に関する異議申出

8月5日、新潟県最低賃金審議会は、中央審議会による「中央目安28円」から1円も上乗せすることなく、「859円」で答申しました。私たちは、この答申に対し、異議を申し出ます。

地域では、社会保険料引き上げ、消費税増税の影響に加えコロナ禍により、貧困と格差がさらに拡大しています。いま求められているのは、全国一律最低賃金と生活できる最低賃金への引き上げ、それを保障する中小企業への支援策拡充です。

新潟県労働組合総連合が実施した「最低生計費調査」によって、新潟県で人間らしく生活するためには、時給1,624円必要との結果が明らかとなっています。

新潟労働局と新潟県最低賃金審議会は、誰もが「1日8時間働けば人間らしく暮らせる」社会をつくっていくために、力をつくすべきです。

下記に示した私たちの意見をふまえて、公開の場での再審議を行うことを強く要望し、異議をいたします。

記

- (1) 労働基準法第一条では、「労働条件は労働者が人たるに値する生活を営むための必要を充たすべきものでなければならない」と定めています。最低賃金額はこの規定にかなう水準に引き上げるべきです。
- (2) 2021年度新潟県最低賃金「859円」の答申については、このまま認めることはできません。私たちの要求「全国どこでも時給1500円以上を求める」立場から、再審議し上積みを行うことを求めます

以上

2021年 8月 13日

新潟労働局

局長 岩瀬 信也 殿

新潟県民連合労働組合 デイホーム沼垂支部

支部長

2021 年新潟県最低賃金に関する異議申出

8月5日、新潟県最低賃金審議会は、中央審議会による「中央目安28円」から1円も上乗せすることなく、「859円」で答申しました。私たちは、この答申に対し、異議を申し出ます。

地域では、社会保険料引き上げ、消費税増税の影響に加えコロナ禍により、貧困と格差がさらに拡大しています。いま求められているのは、全国一律最低賃金と生活できる最低賃金への引き上げ、それを保障する中小企業への支援策拡充です。

新潟県労働組合総連合が実施した「最低生計費調査」によって、新潟県で人間らしく生活するためには、時給1,624円必要との結果が明らかとなっています。

新潟労働局と新潟県最低賃金審議会は、誰もが「1日8時間働けば人間らしく暮らせる」社会をつくっていくために、力をつくすべきです。

下記に示した私たちの意見をふまえて、公開の場での再審議を行うことを強く要望し、異議といたします。

記

- (1) 労働基準法第一条では、「労働条件は労働者が人たるに値する生活を営むための必要を充たすべきものでなければならない」と定めています。最低賃金額はこの規定にかなう水準に引き上げるべきです。
- (2) 2021年度新潟県最低賃金「859円」の答申については、このまま認めることはできません。私たちの要求「全国どこでも時給1500円以上を求める」立場から、再審議し上積みを行うことを求めます

以 上

2021年 8 月 11 日

新潟労働局

局長 岩瀬 信也 殿

新潟県民連合労働組合 新潟県民連合労働組合友和支部

支部長

2021年新潟県最低賃金に関する異議申出.

8月5日、新潟県最低賃金審議会は、中央審議会による「中央目安28円」から1円も上乗せすることなく、「859円」で答申しました。私たちは、この答申に対し、異議を申し出ます。

地域では、社会保険料引き上げ、消費税増税の影響に加えコロナ禍により、貧困と格差がさらに拡大しています。いま求められているのは、全国一律最低賃金と生活できる最低賃金への引き上げ、それを保障する中小企業への支援策拡充です。

新潟県労働組合総連合が実施した「最低生計費調査」によって、新潟県で人間らしく生活するためには、時給1,624円必要との結果が明らかとなっています。

新潟労働局と新潟県最低賃金審議会は、誰もが「1日8時間働けば人間らしく暮らせる」社会をつくっていくために、力をつくすべきです。

下記に示した私たちの意見をふまえて、公開の場での再審議を行うことを強く要望し、異議といたします。

記

- (1) 労働基準法第一条では、「労働条件は労働者が人たるに値する生活を営むための必要を充たすべきものでなければならない」と定めています。最低賃金額はこの規定にかなう水準に引き上げるべきです。
- (2) 2021年度新潟県最低賃金「859円」の答申については、このまま認めることはできません。私たちの要求「全国どこでも時給1500円以上を求める」立場から、再審議し上積みを行うことを求めます

以 上

2021年 8月17日

新潟労働局
局長 岩瀬 信也 殿

新潟県民連労働組合 グループホーム白山支部
支部長 

2021 年新潟県最低賃金に関する異議申出

8月5日、新潟地方最低賃金審議会は、中央審議会による「中央目安28円」から1円も上乘せすることなく、「859円」で答申しました。私たちは、この答申に対し、異議を申し出ます。

地域では、社会保険料引き上げ、消費税増税の影響に加えコロナ禍により、貧困と格差がさらに拡大しています。いま求められているのは、全国一律最低賃金と生活できる最低賃金への引き上げ、それを保障する中小企業への支援策拡充です。

新潟県労働組合総連合が実施した「最低生計費調査」によって、新潟県で人間らしく生活するためには、時給1,624円必要との結果が明らかとなっています。

新潟労働局と新潟地方最低賃金審議会は、誰もが「1日8時間働けば人間らしく暮らせる」社会をつくっていくために、力をつくすべきです。

下記に示した私たちの意見をふまえて、公開の場での再審議を行うことを強く要望し、異議といたします。

記

- (1) 労働基準法第一条では、「労働条件は労働者が人たるに値する生活を営むための必要を充たすべきものでなければならない」と定めています。最低賃金額はこの規定にかなう水準に引き上げるべきです。
- (2) 2021年度新潟県最低賃金「859円」の答申については、このまま認めることはできません。私たちの要求「全国どこでも時給1500円以上を求める」立場から、再審議し上積みを行うことを求めます

以 上

2021年 8月16日

新潟労働局

局長 岩瀬 信也 殿

新潟県民連合労働組合 事業協支部
支部長

2021 年新潟県最低賃金に関する異議申出

8月5日、新潟県最低賃金審議会は、中央審議会による「中央目安 28 円」から1円も上乗せすることなく、「859円」で答申しました。私たちは、この答申に対し、異議を申し出ます。

地域では、社会保険料引き上げ、消費税増税の影響に加えコロナ禍により、貧困と格差がさらに拡大しています。いま求められているのは、全国一律最低賃金と生活できる最低賃金への引き上げ、それを保障する中小企業への支援策拡充です。

新潟県労働組合総連合が実施した「最低生計費調査」によって、新潟県で人間らしく生活するためには、時給 1,624 円必要との結果が明らかとなっています。

新潟労働局と新潟県最低賃金審議会は、誰もが「1日8時間働けば人間らしく暮らせる」社会をつくっていくために、力をつくすべきです。

下記に示した私たちの意見をふまえて、公開の場での再審議を行うことを強く要望し、異議といたします。

記

- (1) 労働基準法第一条では、「労働条件は労働者が人たるに値する生活を営むための必要を充たすべきものでなければならない」と定めています。最低賃金額はこの規定にかなう水準に引き上げるべきです。
- (2) 2021年度新潟県最低賃金「859円」の答申については、このまま認めることはできません。私たちの要求「全国どこでも時給1500円以上を求める」立場から、再審議し上積みを行うことを求めます

以上

2021年 8月 12日

新潟地方労働局
局長 岩瀬 信也 様

さいたま市南区南本町 1-16-9
フォーラム南浦和 4F
生協労連 コープネットグループ労働組合
中央執行委員長 

2021年新潟県最低賃金に関する異議申出

2021年度の「新潟地方最低賃金審議会の意見に関する公示」がありました。以下のとおり異議申出を行います。

記

1. 異議の内容

- (1) 2021年度の新潟県最低賃金「859円」については不服です。
- (2) 新潟県最低賃金は、新潟県における労働者の最低生計費をカバーできる額とし、時間額1,500円に引き上げるべきです。

2. 理由

(1) 地域経済がますます衰退すること

感染拡大が地域経済に未曾有の大打撃を与えているなか、「859円」のままでは、労働者・県民の消費購買能力を弱めます地域経済が衰退し地域そのものが崩壊します。

コロナ禍だからこそ、最低賃金を思い切って引き上げ、衰退している地域経済を回復させることが今、何より求められています。

そのためには、最低賃金引上げが困難な中小企業に対し、国や県による社会保険料減免や助成・補助制度など直接支援制度の拡充・創設が強く求められています。

(2) 最低生計費調査による最低限必要な時給の半分程度にしか過ぎないこと

「859円」という低額では、フルタイムで年間1,800時間働いたとしても、年間総額で149万5800円、月額手取りでは10万円を切るレベルです。

最低生計費試算調査による、新潟市における25才単身者の最低生計費は、時給1,624円が必要です。新潟県最低賃金は、最低限必要な生計費の半分程度にしか過ぎません。

(3) 地域間格差が縮小しないこと

「859円」では、地域格差が縮小しません。関東甲信越北陸13都県中最下位クラスの新潟県の最低賃金が、深刻な人口減少・流出の要因の1つになっています。

特に、若年層世代の他県への転出が顕著となっており、これでは地域経済の後退・衰退に拍車がかかるばかりです。

(4) 公正な審議及び審議内容の公開が、十分なされていないこと

新潟労働局における地方最賃審議会委員と専門部会委員任命の仕方は、労働組合差別があると言わざるを得ません。1日も早く、公正な任命に転換することが必要です。

また公開が原則といいながら、重要な「専門部会」並びに「異議申立て」にかかわる審議等は非公開です。審議委員、専門部会委員の公正な任命と「専門部会」並びに「異議の申出」にかかわる審議会の傍聴ならびに公開が必要です。

これら、必要条件が不十分なままの審議では、適正な最賃額の答申のために条件もまた不十分になることは避けられません。

だれもが、一生懸命に働けば「人間らしく暮らせる」社会をつくっていくために、新潟労働局と新潟地方最低賃金審議会は力をつくすべきです。

以 上

2021年 8月 6日

新潟地方労働局局長

岩瀬 信也 様

全日本年金者組合新潟県本部
委員長



2021年新潟県最低賃金に関する異議申出

2021年度の「新潟地方最低賃金審議会の意見に関する公示」がありました。以下のとおり異議申出を行います。

記

1. 異議の内容

- (1) 2021年度の新潟県最低賃金「859円」については不服です。
- (2) 新潟県最低賃金は、新潟県における労働者の最低生計費をカバーできる額とし、時間額1,500円に引き上げるべきです。

2. 理由

(1) 地域経済がますます衰退すること

新型コロナウイルスの感染拡大が地域経済に未曾有の大打撃を与えているなか、「859円」のままでは、労働者・県民の消費購買能力を弱め、ますます地域経済が衰退し地域そのものが崩壊します。コロナ禍だからこそ、最低賃金を思い切って引き合上げ、衰退している地域経済を回復させることが今、何より求められています。

そのためには、最低賃金引上げが困難な中小企業に対し、国や県による社会保険料減免や助成・補助制度など直接支援制度の拡充・創設が強く求められています。

(2) 最低生計費調査による最低限必要な時給の半分程度にしか過ぎないこと

「859円」という低額では、フルタイムで年間1,800時間働いたとしても、年間総額で154万6,200円、月額12万8,850円、手取りでは10万円を切る定額です。

最低生計費試算調査による、新潟市における25歳単身者の最低生計費は、時給1,624円が必要です。新潟県最低賃金は、最低限必要な生計費の半分程度にしか過ぎません。

(3) 地域間格差が縮小しないこと

「859円」では、地域格差が縮小しません。関東甲信越北陸13都県中最下位クラスの新潟県の最低賃金が、深刻な人口減少・流出の要因の1つになっています。

特に、若年層世代の他県への転出が顕著となっており、これでは地域経済の後退・衰退に拍車がかかるばかりです。

(4) 公正な審議及び審議内容の公開が、十分なされていないこと

新潟労働局における地方最賃審議会委員と専門部会委員任命の仕方は、労働組合差別があると言わざるを得ません。1日も早く、公正な任命に転換することが必要です。

また公開が原則といいながら、重要な「専門部会」並びに「異議申立て」にかかわる審議等は非公開です。審議委員、専門部会委員の公正な任命と「専門部会」並びに「異議の申出」にかかわる審議会の傍聴ならびに公開が必要です。

これら、必要条件が不十分なままの審議では、適正な最賃額の答申のために条件もまた不十分になることは避けられません。

だれもが、普通に働けば「人間らしく暮らせる」社会をつくっていくために、新潟労働局と新潟地方最低賃金審議会は力をつくすべきです。

以 上

2021年 8月19日

新潟地方労働局
局長 岩瀬 信也 様

福祉保育労働組合新潟地方本部
執行委員長 XXXXXXXXXX

2021年新潟県最低賃金に関する異議申出

2021年度の「新潟地方最低賃金審議会の意見に関する公示」がありました。以下のとおり異議申出を行います。

記

1. 異議の内容

- (1) 2021年度の新潟県最低賃金「859円」については不服です。
- (2) 新潟県最低賃金は、新潟県における労働者の最低生計費をカバーできる額とし、時間額1,500円に引き上げるべきです。

2. 理由

(1) 地域経済がますます衰退すること

感染拡大が地域経済に未曾有の大打撃を与えているなか、「859円」のままでは、労働者・県民の消費購買能力を弱めます。地域経済が衰退し、地域そのものが崩壊します。

コロナ禍だからこそ、最低賃金を思い切って引き上げ、衰退している地域経済を回復させることが今、何より求められています。そのためには、最低賃金上げが困難な中小企業に対し、国や県による社会保険料減免や助成・補助制度など直接支援制度の拡充・創設が強く求められています。

(2) 最低生計費調査による最低限必要な時給の半分程度にしか過ぎないこと

「859円」という低額では、フルタイムで年間1,800時間働いたとしても、年間総額で154万6,200円、月額12万8,850円、手取りでは10万円を切る低額です。

最低生計費試算調査による、新潟市における25才単身者の最低生計費は、時給1,624円が必要です。新潟県最低賃金は、最低限必要な生計費の半分程度にしか過ぎません。

(3) 地域間格差が縮小しないこと

「859円」では、地域格差が縮小しません。関東甲信越北陸13都県中最下位クラスの新潟県の最低賃金が、深刻な人口減少・流出の要因の1つになっています。

特に、若年層世代の他県への転出が顕著となっており、これでは地域経済の後退・衰退に拍車がかかるばかりです。

だれもが、一生懸命に働けば「人間らしく暮らせる」社会をつくっていくために、新潟労働局と新潟地方最低賃金審議会は力をつくすべきです。

以 上

2021年 8月19日

新潟地方労働局
局長 岩瀬 信也 様

福祉保育労働組合新潟地方本部
こまくさ保育園分会
執行委員長 

2021年新潟県最低賃金に関する異議申出

2021年度の「新潟地方最低賃金審議会の意見に関する公示」がありました。以下のとおり異議申出を行います。

記

1. 異議の内容

- (1) 2021年度の新潟県最低賃金「859円」については不服です。
- (2) 新潟県最低賃金は、新潟県における労働者の最低生計費をカバーできる額とし、時間額1,500円に引き上げるべきです。

2. 理由

(1) 地域経済がますます衰退すること

感染拡大が地域経済に未曾有の大打撃を与えているなか、「859円」のままでは、労働者・県民の消費購買能力を弱めます。地域経済が衰退し、地域そのものが崩壊します。

コロナ禍だからこそ、最低賃金を思い切って引き上げ、衰退している地域経済を回復させることが今、何より求められています。そのためには、最低賃金上げが困難な中小企業に対し、国や県による社会保険料減免や助成・補助制度など直接支援制度の拡充・創設が強く求められています。

(2) 最低生計費調査による最低限必要な時給の半分程度にしか過ぎないこと

「859円」という低額では、フルタイムで年間1,800時間働いたとしても、年間総額で154万6,200円、月額12万8,850円、手取りでは10万円を切る低額です。

最低生計費試算調査による、新潟市における25才単身者の最低生計費は、時給1,624円が必要です。新潟県最低賃金は、最低限必要な生計費の半分程度にしか過ぎません。

(3) 地域間格差が縮小しないこと

「859円」では、地域格差が縮小しません。関東甲信越北陸13都県中最下位クラスの新潟県の最低賃金が、深刻な人口減少・流出の要因の1つになっています。

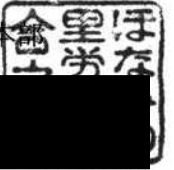
特に、若年層世代の他県への転出が顕著となっており、これでは地域経済の後退・衰退に拍車がかかるばかりです。

だれもが、一生懸命に働けば「人間らしく暮らせる」社会をつくっていくために、新潟労働局と新潟地方最低賃金審議会は力をつくすべきです。

2021年 8月19日

新潟地方労働局
局長 岩瀬 信也 様

福祉保育労働組合新潟地方本部
ほなみの里労働組合
執行委員長



2021年新潟県最低賃金に関する異議申出

2021年度の「新潟地方最低賃金審議会の意見に関する公示」がありました。以下のとおり異議申出を行います。

記

1. 異議の内容

- (1) 2021年度の新潟県最低賃金「859円」については不服です。
- (2) 新潟県最低賃金は、新潟県における労働者の最低生計費をカバーできる額とし、時間額1,500円に引き上げるべきです。

2. 理由

(1) 地域経済がますます衰退すること

感染拡大が地域経済に未曾有の大打撃を与えているなか、「859円」のままでは、労働者・県民の消費購買能力を弱めます。地域経済が衰退し、地域そのものが崩壊します。

コロナ禍だからこそ、最低賃金を思い切って引き上げ、衰退している地域経済を回復させることが今、何より求められています。そのためには、最低賃金引上げが困難な中小企業に対し、国や県による社会保険料減免や助成・補助制度など直接支援制度の拡充・創設が強く求められています。

(2) 最低生計費調査による最低限必要な時給の半分程度にしか過ぎないこと

「859円」という低額では、フルタイムで年間1,800時間働いたとしても、年間総額で154万6,200円、月額12万8,850円、手取りでは10万円を切る低額です。

最低生計費試算調査による、新潟市における25才単身者の最低生計費は、時給1,624円が必要です。新潟県最低賃金は、最低限必要な生計費の半分程度にしか過ぎません。

(3) 地域間格差が縮小しないこと

「859円」では、地域格差が縮小しません。関東甲信越北陸13都県中最下位クラスの新潟県の最低賃金が、深刻な人口減少・流出の要因の1つになっています。

特に、若年層世代の他県への転出が顕著となっており、これでは地域経済の後退・衰退に拍車がかかるばかりです。

だれもが、一生懸命に働けば「人間らしく暮らせる」社会をつくっていくために、新潟労働局と新潟地方最低賃金審議会は力をつくすべきです。

以 上

2021年 8月/2日

新潟地方労働局
局長 岩瀬 信也 様

全日本建設交通一般労働組合新潟県本部
新潟市中央区万代3丁目
電話 (025) 245-XXXX
執行委員長 山 XXXX

2021年新潟県最低賃金に関する異議申出

2021年度の「新潟地方最低賃金審議会の意見に関する公示」がありました。以下のとおり異議申出を行います。

記

1. 異議の内容

- (1) 2021年度の新潟県最低賃金「859円」については不服です。
- (2) 新潟県最低賃金は、新潟県における労働者の最低生計費をカバーできる額とし、時間額1,500円に引き上げるべきです。

2. 理由

(1) 地域経済がますます衰退すること

感染拡大が地域経済に未曾有の大打撃を与えているなか、「859円」のままでは、労働者・県民の消費購買能力を弱めます。地域経済が衰退し、地域そのものが崩壊します。

コロナ禍だからこそ、最低賃金を思い切って引き上げ、衰退している地域経済を回復させることが今、何より求められています。

そのためには、最低賃金引上げが困難な中小企業に対し、国や県による社会保険料減免や助成・補助制度など直接支援制度の拡充・創設が強く求められています。

(2) 最低生計費調査による最低限必要な時給の半分程度にしか過ぎないこと

「859円」という低額では、フルタイムで年間1,800時間働いたとしても、年間総額で14万9,800円、月額手取りでは10万円を切るレベルです。

最低生計費試算調査による、新潟市における25才単身者の最低生計費は、時給1,624円が必要です。新潟県最低賃金は、最低限必要な生計費の半分程度にしか過ぎません。

(3) 地域間格差が縮小しないこと

「859円」では、地域格差が縮小しません。関東甲信越北陸13都県中最下位クラスの新潟県の最低賃金が、深刻な人口減少・流出の要因の1つになっています。

特に、若年層世代の他県への転出が顕著となっており、これでは地域経済の後退・衰退に拍車がかかるばかりです。

(4) 公正な審議及び審議内容の公開が、十分なされていないこと

新潟労働局における地方最賃審議会委員と専門部会委員任命の仕方は、労働組合差別があると言わざるを得ません。1日も早く、公正な任命に転換することが必要です。

また公開が原則といいながら、重要な「専門部会」並びに「異議申立て」にかかわる審議等は非公開です。審議委員、専門部会委員の公正な任命と「専門部会」並びに「異議の申出」にかかわる審議会の傍聴ならびに公開が必要です。

これら、必要条件が不十分なままの審議では、適正な最賃額の答申のために条件もまた不十分になることは避けられません。

だれもが、一生懸命に働けば「人間らしく暮らせる」社会をつくっていくために、新潟労働局と新潟地方最低賃金審議会は力をつくすべきです。

以 上

新潟地方労働局
局長 岩瀬 信也 様

2021年 8月/8日

全日本建設交運一般労働組合新潟県本部
新潟市中央区万代3丁目
電話 (025) 245 -
建交労全国鉄道新潟地域本部
執行委員長

2021年新潟県最低賃金に関する異議申出

2021年度の「新潟県最低賃金審議会の意見に関する公示」がありました。以下のとおり異議申出を行います。

記

1. 異議の内容

- (1) 2021年度の新潟県最低賃金「859円」については不服です。
- (2) 新潟県最低賃金は、新潟県における労働者の最低生計費をカバーできる額とし、時間額1,500円に引き上げるべきです。

2. 理由

- (1) 地域経済がますます衰退すること
感染拡大が地域経済に未曾有の大打撃を与えているなか、「859円」のままでは、労働者・県民の消費購買能力を弱めます地域経済が衰退し地域そのものが崩壊します。
コロナ禍だからこそ、最低賃金を思い切って引き上げ、衰退している地域経済を回復させることが今、何より求められています。
そのためには、最低賃金引上げが困難な中小企業に対し、国や県による社会保険料減免や助成・補助制度など直接支援制度の拡充・創設が強く求められています。
- (2) 最低生計費調査による最低限必要な時給の半分程度にしか過ぎないこと
「859円」という低額では、フルタイムで年間1,800時間働いたとしても、年間総額で149万5,800円、月額手取りでは10万円を切るレベルです。
最低生計費試算調査による、新潟市における25才単身者の最低生計費は、時給1,624円が必要です。新潟県最低賃金は、最低限必要な生計費の半分程度にしか過ぎません。
- (3) 地域間格差が縮小しないこと
「859円」では、地域格差が縮小しません。関東甲信越北陸13都県中最下位クラスの新潟県の最低賃金が、深刻な人口減少・流出の要因の1つになっています。
特に、若年層世代の他県への転出が顕著となっており、これでは地域経済の後退・衰退に拍車がかかるばかりです。

(4) 公正な審議及び審議内容の公開が、十分なされていないこと

新潟労働局における地方最賃審議会委員と専門部会委員任命の仕方は、労働組合差別があると言わざるを得ません。1日も早く、公正な任命に転換することが必要です。

また公開が原則といいながら、重要な「専門部会」並びに「異議申立て」にかかわる審議等は非公開です。審議委員、専門部会委員の公正な任命と「専門部会」並びに「異議の申出」にかかわる審議会の傍聴ならびに公開が必要です。

これら、必要条件が不十分なままの審議では、適正な最賃額の答申のために条件もまた不十分になることは避けられません。

だれもが、一生懸命に働けば「人間らしく暮らせる」社会をつくっていくために、新潟労働局と新潟地方最低賃金審議会は力をつくすべきです。

以 上

2021年 8月/8日

新潟地方労働局
局長 岩瀬 信也 様

全日本建設交通一般労働組合新潟県本部
新潟市中央区万代3丁目4番12号
電話 (025) 245 - 0731
建交労新潟県トラック部会
都会長 新

2021年新潟県最低賃金に関する異議申出

2021年度の「新潟地方最低賃金審議会の意見に関する公示」がありました。以下のとおり異議申出を行います。

記

1. 異議の内容

- (1) 2021年度の新潟県最低賃金「859円」については不服です。
- (2) 新潟県最低賃金は、新潟県における労働者の最低生計費をカバーできる額とし、時間額1,500円に引き上げるべきです。

2. 理由

(1) 地域経済がますます衰退すること

感染拡大が地域経済に未曾有の大打撃を与えているなか、「859円」のままでは、労働者・県民の消費購買能力を弱めます。地域経済が衰退し、地域そのものが崩壊します。

コロナ禍だからこそ、最低賃金を思い切って引き上げ、衰退している地域経済を回復させることが今、何より求められています。

そのためには、最低賃金引上げが困難な中小企業に対し、国や県による社会保険料減免や助成・補助制度など直接支援制度の拡充・創設が強く求められています。

(2) 最低生計費調査による最低限必要な時給の半分程度にしか過ぎないこと

「859円」という低額では、フルタイムで年間1,800時間働いたとしても、年間総額で14万9,800円、月額手取りでは10万円を切るレベルです。

最低生計費試算調査による、新潟市における25才単身者の最低生計費は、時給1,624円が必要です。新潟県最低賃金は、最低限必要な生計費の半分程度にしか過ぎません。

(3) 地域間格差が縮小しないこと

「859円」では、地域格差が縮小しません。関東甲信越北陸13都県中最下位クラスの新潟県の最低賃金が、深刻な人口減少・流出の要因の1つになっています。

特に、若年層世代の他県への転出が顕著となっており、これでは地域経済の後退・衰退に拍車がかかるばかりです。

(4) 公正な審議及び審議内容の公開が、十分なされていないこと

新潟労働局における地方最賃審議会委員と専門部会委員任命の仕方は、労働組合差別があると言わざるを得ません。1日も早く、公正な任命に転換することが必要です。

また公開が原則といいながら、重要な「専門部会」並びに「異議申立て」にかかわる審議等は非公開です。審議委員、専門部会委員の公正な任命と「専門部会」並びに「異議の申出」にかかわる審議会の傍聴ならびに公開が必要です。

これら、必要条件が不十分なままの審議では、適正な最賃額の答申のために条件もまた不十分になることは避けられません。

だれもが、一生懸命に働けば「人間らしく暮らせる」社会をつくっていくために、新潟労働局と新潟地方最低賃金審議会は力をつくすべきです。

以 上

新潟地方労働局
局長 岩瀬 信也 様

2021年 8月/8日

全日本建設交通一般労働組合新潟県本部
新潟市中央区万代3丁目4番12号
電話 (025) 245 - 0787 番
建交労新潟事業部
執行委員長 高橋 末

2021年新潟県最低賃金に関する異議申出

2021年度の「新潟地方最低賃金審議会の意見に関する公示」がありました。以下のとおり異議申出を行います。

記

1. 異議の内容

- (1) 2021年度の新潟県最低賃金「859円」については不服です。
- (2) 新潟県最低賃金は、新潟県における労働者の最低生計費をカバーできる額とし、時間額1,500円に引き上げるべきです。

2. 理由

(1) 地域経済がますます衰退すること

感染拡大が地域経済に未曾有の大打撃を与えているなか、「859円」のままでは、労働者・県民の消費購買能力を弱めます。地域経済が衰退し地域そのものが崩壊します。

コロナ禍だからこそ、最低賃金を思い切って引き上げ、衰退している地域経済を回復させることが今、何より求められています。

そのためには、最低賃金引上げが困難な中小企業に対し、国や県による社会保険料減免や助成・補助制度など直接支援制度の拡充・創設が強く求められています。

(2) 最低生計費調査による最低限必要な時給の半分程度にしか過ぎないこと

「859円」という低額では、フルタイムで年間1,800時間働いたとしても、年間総額で149万5,800円、月額手取りでは10万円を切るレベルです。

最低生計費試算調査による、新潟市における25才単身者の最低生計費は、時給1,624円が必要です。新潟県最低賃金は、最低限必要な生計費の半分程度にしか過ぎません。

(3) 地域間格差が縮小しないこと

「859円」では、地域格差が縮小しません。関東甲信越北陸13都県中最下位クラスの新潟県の最低賃金が、深刻な人口減少・流出の要因の1つになっています。

特に、若年層世代の他県への転出が顕著となっており、これでは地域経済の後退・衰退に拍車がかかるばかりです。

(4) 公正な審議及び審議内容の公開が、十分なされていないこと

新潟労働局における地方最賃審議会委員と専門部会委員任命の仕方は、労働組合差別があると言わざるを得ません。1日も早く、公正な任命に転換することが必要です。

また公開が原則といいながら、重要な「専門部会」並びに「異議申立て」にかかわる審議等は非公開です。審議委員、専門部会委員の公正な任命と「専門部会」並びに「異議の申出」にかかわる審議会の傍聴ならびに公開が必要です。

これら、必要条件が不十分なままの審議では、適正な最賃額の答申のために条件もまた不十分になることは避けられません。

だれもが、一生懸命に働けば「人間らしく暮らせる」社会をつくっていくために、新潟労働局と新潟地方最低賃金審議会は力をつくすべきです。

以 上

新潟地方労働局
局長 岩瀬 信也 様

2021年 8月 15日

全医労新潟支部
支部長 山



2021年新潟県最低賃金に関する異議申出

2021年度の「新潟地方最低賃金審議会の意見に関する公示」がありました。以下のとおり異議申出を行います。

記

1. 異議の内容

(1) 2021年度の新潟県最低賃金「859円」については不服です。

(2) 新潟県最低賃金は、新潟県における労働者の最低生計費をカバーできる額とし、時間額1,500円に引き上げるべきです。

2. 理由

(1) 地域経済がますます衰退すること

感染拡大が地域経済に未曾有の大打撃を与えているなか、「859円」のままでは、労働者・県民の消費購買能力を弱めます。地域経済が衰退し、地域そのものが崩壊します。

コロナ禍だからこそ、最低賃金を思い切って引き上げ、衰退している地域経済を回復させることが今、何より求められています。

そのためには、最低賃金引上げが困難な中小企業に対し、国や県による社会保険料減免や助成・補助制度など直接支援制度の拡充・創設が強く求められています。

(2) 最低生計費調査による最低限必要な時給の半分程度にしか過ぎないこと

「859円」という低額では、フルタイムで年間1,800時間働いたとしても、年間総額で149万5,800円、月額手取りでは10万円を切るレベルです。

最低生計費試算調査による、新潟市における25才単身者の最低生計費は、時給1,624円が必要です。新潟県最低賃金は、最低限必要な生計費の半分程度にしか過ぎません。

(3) 地域間格差が縮小しないこと

「859円」では、地域格差が縮小しません。関東甲信越北陸13都県中最下位クラスの新潟県の最低賃金が、深刻な人口減少・流出の要因の1つになっています。

特に、若年層世代の他県への転出が顕著となっており、これでは地域経済の後退・衰退に拍車がかかるばかりです。

(4) 公正な審議及び審議内容の公開が、十分なされていないこと

新潟労働局における地方最賃審議会委員と専門部会委員任命の仕方は、労働組合差別があると言わざるを得ません。1日も早く、公正な任命に転換することが必要です。

また公開が原則といいながら、重要な「専門部会」並びに「異議申立て」にかかわる審議等は非公開です。審議委員、専門部会委員の公正な任命と「専門部会」並びに「異議の申出」にかかわる審議会の傍聴ならびに公開が必要です。

これら、必要条件が不十分なままの審議では、適正な最賃額の答申のために条件もまた不十分になることはさけられません。

だれもが、一生懸命に働けば「人間らしく暮らせる」社会をつくっていくために、新潟労働局と新潟地方最低賃金審議会は力をつくすべきです。

以 上

2021年 8月19日

新潟地方労働局
局長 岩瀬 信也 様

新潟県労連ユニオン
執行委員長 藤田 隆夫 様



2021年新潟県最低賃金に関する異議申出

2021年度の「新潟地方最低賃金審議会の意見に関する公示」がありました。以下のとおり異議申出を行います。

記

1. 異議の内容

- (1) 2021年度の新潟県最低賃金「859円」については不服です。
- (2) 新潟県最低賃金は、新潟県における労働者の最低生計費をカバーできる額とし、時間額1,500円に引き上げるべきです。

2. 理由

(1) 地域経済がますます衰退すること

感染拡大が地域経済に未曾有の大打撃を与えているなか、「859円」のままでは、労働者・県民の消費購買能力を弱めます。地域経済が衰退し、地域そのものが崩壊します。

コロナ禍だからこそ、最低賃金を思い切って引き上げ、衰退している地域経済を回復させることが今、何より求められています。そのためには、最低賃金引上げが困難な中小企業に対し、国や県による社会保険料減免や助成・補助制度など直接支援制度の拡充・創設が強く求められています。

(2) 最低生計費調査による最低限必要な時給の半分程度にしか過ぎないこと

「859円」という低額では、フルタイムで年間1,800時間働いたとしても、年間総額で154万6,200円、月額12万8,850円、手取りでは10万円を切る低額です。

最低生計費試算調査による、新潟市における25才単身者の最低生計費は、時給1,624円が必要です。新潟県最低賃金は、最低限必要な生計費の半分程度にしか過ぎません。

(3) 地域間格差が縮小しないこと

「859円」では、地域格差が縮小しません。関東甲信越北陸13都県中最下位クラスの新潟県の最低賃金が、深刻な人口減少・流出の要因の1つになっています。

特に、若年層世代の他県への転出が顕著となっており、これでは地域経済の後退・衰退に拍車がかかるばかりです。

だれもが、一生懸命に働けば「人間らしく暮らせる」社会をつくっていくために、新潟労働局と新潟地方最低賃金審議会は力をつくすべきです。

以上

2021年 8月 16日

新潟地方労働局
局長 岩瀬 信也 様

新潟県労働組合連合会
新潟地区労働組合
議長

2021年新潟県最低賃金に関する異議申出

2021年度の「新潟地方最低賃金審議会の意見に関する公示」がありました。以下のとおり異議申出を行います。

記

1. 異議の内容

- (1) 2021年度の新潟県最低賃金「859円」については不服です。
- (2) 新潟県最低賃金は、時間額1,500円に引き上げて下さい。

2. 理由

今回過去最高の引き上げということで「28円」の引き上げ額が中央で答申されました。新潟地方審議会では中央の答申をそのまま追認し新潟県の最低賃金として859円が答申されました。しかしながら私たちが求めている時給1,500円からみれば6割にも届かない額です。また、菅首相が示した時給1,000円（全国加重平均ではありますが）にも程遠い金額です。これでは非正規労働者の生活改善にはつながらないと言わざるを得ません。

今回の引き上げは中央では全国一律とし、首都圏との格差は拡大しませんでした。依然として格差は大きく東京との差は182円もあります。人口の社会減には歯止めがかからないと思われます。

私たちは「8時間働けば暮らせる賃金」を求めています。

今回示された「859円」では、フルタイムで年間1,800時間働いたとしても、年間総額で154万6,200円、月額12万8,850円であり、手取りでは10万円を切る低額です。

最低生計費試算調査によると、新潟市における単身者の最低生計費は、時給1,624円が必要です。新潟県最低賃金は、最低限必要な生計費の6割程度にしか過ぎません。

だれもが、一生懸命に働けば「人間らしく暮らせる」社会をつくっていくために、新潟労働局と新潟地方最低賃金審議会は力をつくすべきです。

以 上

2021年8月12日

新潟労働局

局長 岩瀬 信也 殿

阿賀地区労働組合総連合

議長

2021 年新潟県最低賃金に関する異議申出

8月5日、新潟地方最低賃金審議会は、中央審議会による「中央目安28円」から1円も上乗せすることなく、「859円」で答申しました。私たちは、この答申に対し、異議を申し出ます。

地域では、社会保険料引き上げ、消費税増税の影響に加えコロナ禍により、貧困と格差がさらに拡大しています。いま求められているのは、全国一律最低賃金と生活できる最低賃金への引き上げ、それを保障する中小企業への支援策拡充です。

新潟県労働組合総連合が実施した「最低生計費調査」によって、新潟県で人間らしく生活するためには、時給1,624円必要との結果が明らかとなっています。

新潟労働局と新潟地方最低賃金審議会は、誰もが「1日8時間働けば人間らしく暮らせる」社会をつくっていくために、力をつくすべきです。

下記に示した私たちの意見をふまえて、公開の場での再審議を行うことを強く要望し、異議といたします。

記

- (1) 労働基準法第一条では、「労働条件は労働者が人たるに値する生活を営むための必要を充たすべきものでなければならない」と定めています。最低賃金額はこの規定にかなう水準に引き上げるべきです。
- (2) 2021年度新潟県最低賃金「859円」の答申については、このまま認めることはできません。私たちの要求「全国どこでも時給1500円以上を求める」立場から、再審議し上積みを行うことを求めます

以 上

2021年 8月 7日

中越地区労働組合総連合

(認印)

代表

2021年新潟県最低賃金に関する異議申出

2021年度の「新潟県最低賃金審議会の意見に関する公示」がありました。以下のとおり異議申出を行います。

記

1. 異議の内容

- (1) 2021年度の新潟県最低賃金「859円」については不服です。
- (2) 新潟県最低賃金は、新潟県における労働者の最低生計費をカバーできる額とし、時間額1,500円に引き上げるべきです。

2. 理由

(1) 地域経済がますます衰退すること

感染拡大が地域経済に未曾有の大打撃を与えているなか、「859円」のままでは、労働者・県民の消費購買能力を弱めます。地域経済が衰退し、地域そのものが崩壊します。

コロナ禍だからこそ、最低賃金を思い切って引き上げ、衰退している地域経済を回復させることが今、何より求められています。

そのためには、最低賃金引上げが困難な中小企業に対し、国や県による社会保険料減免や助成・補助制度など直接支援制度の拡充・創設が強く求められています。

(2) 最低生計費調査による最低限必要な時給の半分程度にしか過ぎないこと

「859円」という低額では、フルタイムで年間1,800時間働いたとしても、年間総額で154万6,200円、月額12万8,850円、手取りでは10万円を切る低額です。

最低生計費試算調査による、新潟市における25才単身者の最低生計費は、時給1,624円が必要です。新潟県最低賃金は、最低限必要な生計費の半分程度にしか過ぎません。

(3) 地域間格差が縮小しないこと

「859円」では、地域格差が縮小しません。関東甲信越北陸13都県中最下位クラスの新潟県の最低賃金が、深刻な人口減少・流出の要因の1つになっています。

特に、若年層世代の他県への転出が顕著となっており、これでは地域経済の後退・衰退に拍車がかかるばかりです。

(4) 公正な審議及び審議内容の公開が、十分なされていないこと

新潟労働局における地方最賃審議会委員と専門部会委員任命の仕方は、労働組合差別があると言わざるを得ません。1日も早く、公正な任命に転換することが必要です。

また公開が原則といいながら、重要な「専門部会」並びに「異議申立て」にかかわる審議等は非公開です。審議委員、専門部会委員の公正な任命と「専門部会」並びに「異議の申出」にかかわる審議会の傍聴ならびに公開が必要です。

これら、必要条件が不十分のままの審議では、適正な最賃額の答申のために条件もまた不十分になることは避けられません。

だれもが、一生懸命に働けば「人間らしく暮らせる」社会をつくっていくために、新潟労働局と新潟県最低賃金審議会は力をつくすべきです。

以 上

新潟地方労働局
局長 岩瀬 信也 様

2021年 8月 15日

上越地区労働組合総連合会
議長 [REDACTED]

2021年新潟県最低賃金に関する異議申出

2021年度の「新潟県最低賃金審議会の意見に関する公示」がありました。以下のとおり異議申出を行います。

記

1. 異議の内容

- (1) 2021年度の新潟県最低賃金「859円」については不服です。
- (2) 新潟県最低賃金は、新潟県における労働者の最低生計費をカバーできる額とし、時間額1,600円に引き上げるべきです。

2. 理由

(1) 地域経済がますます衰退すること

感染拡大が地域経済に未曾有の大打撃を与えているなか、「859円」のままでは、労働者・県民の消費購買能力を弱めます。地域経済が衰退し地域そのものが崩壊します。

コロナ禍だからこそ、最低賃金を思い切って引き上げ、衰退している地域経済を回復させることが今、何より求められています。

そのためには、最低賃金引上げが困難な中小企業に対し、国や県による社会保険料減免や助成・補助制度など直接支援制度の拡充・創設が強く求められています。

(2) 最低生計費調査による最低限必要な時給の半分程度にしか過ぎないこと

「859円」という低額では、フルタイムで年間1,800時間働いたとしても、年間総額で149万5,800円、月額手取りでは10万円を切るレベルです。

最低生計費試算調査による、新潟市における25才単身者の最低生計費は、時給1,624円が必要です。新潟県最低賃金は、最低限必要な生計費の半分程度にしか過ぎません。

(3) 地域間格差が縮小しないこと

「859円」では、地域格差が縮小しません。関東甲信越北陸13都県中最下位クラスの新潟県の最低賃金が、深刻な人口減少・流出の要因の1つになっています。

特に、若年層世代の他県への転出が顕著となっており、これでは地域経済の後退・衰退に拍車がかかるばかりです。

(4) 公正な審議及び審議内容の公開が、十分なされていないこと

新潟労働局における地方最賃審議会委員と専門部会委員任命の仕方は、労働組合差別があると言わざるを得ません。1日も早く、公正な任命に転換することが必要です。

また公開が原則といいながら、重要な「専門部会」並びに「異議申立て」にかかわる審議等は非公開です。審議委員、専門部会委員の公正な任命と「専門部会」並びに「異議の申出」にかかわる審議会の傍聴ならびに公開が必要です。

これら、必要条件が不十分なままの審議では、適正な最賃額の答申のために条件もまた不十分になることは避けられません。

だれもが、一生懸命に働けば「人間らしく暮らせる」社会をつくっていくために、新潟労働局と新潟県最低賃金審議会は力をつくすべきです。

以 上

新潟地方労働局
局長 岩瀬 信也 様

2021年 8月 15日

上越地区一般労働組合
委員長 [印]

2021年新潟県最低賃金に関する異議申出

2021年度の「新潟地方最低賃金審議会の意見に関する公示」がありました。以下のとおり異議申出を行います。

記

1. 異議の内容

- (1) 2021年度の新潟県最低賃金「859円」については不服です。
- (2) 新潟県最低賃金は、新潟県における労働者の最低生計費をカバーできる額とし、時間額1,500円に引き上げるべきです。

2. 理由

(1) 地域経済がますます衰退すること
感染拡大が地域経済に未曾有の大打撃を与えているなか、「859円」のままでは、労働者・県民の消費購買能力を弱めます。地域経済が衰退し地域そのものが崩壊します。
コロナ禍だからこそ、最低賃金を思い切って引き上げ、衰退している地域経済を回復させることが今、何より求められています。
そのためには、最低賃金引上げが困難な中小企業に対し、国や県による社会保険料減免や助成・補助制度など直接支援制度の拡充・創設が強く求められています。

(2) 最低生計費調査による最低限必要な時給の半分程度にしか過ぎないこと
「859円」という低額では、フルタイムで年間1,800時間働いたとしても、年間総額で149万5,800円、月額手取りでは10万円を切るレベルです。
最低生計費試算調査による、新潟市における25才単身者の最低生計費は、時給1,624円が必要です。新潟県最低賃金は、最低限必要な生計費の半分程度にしか過ぎません。

(3) 地域間格差が縮小しないこと
「859円」では、地域格差が縮小しません。関東甲信越北陸13都県中最下位クラスの新潟県の最低賃金が、深刻な人口減少・流出の要因の1つになっています。
特に、若年層世代の他県への転出が顕著となっており、これでは地域経済の後退・衰退に拍車がかかるばかりです。

(4) 公正な審議及び審議内容の公開が、十分なされていないこと
新潟労働局における地方最賃審議会委員と専門部会委員任命の仕方は、労働組合差別があると言わざるを得ません。1日も早く、公正な任命に転換することが必要です。
また公開が原則といいながら、重要な「専門部会」並びに「異議申立て」にかかわる審議等は非公開です。審議委員、専門部会委員の公正な任命と「専門部会」並びに「異議の申出」にかかわる審議会の傍聴ならびに公開が必要です。
これら、必要条件が不十分なままの審議では、適正な最賃額の答申のために条件もまた不十分になることは避けられません。

だれもが、一生懸命に働けば「人間らしく暮らせる」社会をつくっていくために、新潟労働局と新潟地方最低賃金審議会は力をつくすべきです。

以 上

本日、全国農業協同組合労働組合新潟県支部より提出する異議申出書は次の通りです。
ご確認の上、受理願います。

2021年 8月19日

全国農業協同組合労働組合新潟県支部

提出一覧

1. 全国農業協同組合労働組合新潟県支部 事務局
2. 新潟県農協県連労働組合 中央執行委員長
3. 新潟県農協労働組合連合会 中央執行委員長
4. 新潟県農協労連青年部 部長
5. 新潟県農協関連臨時パート労働組合 執行委員長
6. えちご上越農協労働組合 中央執行委員長
7. えちご上越農協労働組合青年部 部長
8. えちご上越農協労働組合上越支部
9. えちご上越農協労働組合わかば支部
10. えちご上越農協労働組合頸北支部
11. えちご上越農協労働組合頸南支部
12. 越後おぢや農協労働組合 執行委員長
13. 柏崎農業協同組合労働組合 執行委員長
14. 柏崎農業協同組合労働組合ジェイエイサービス柏崎部会 部長
15. 柏崎農業協同組合労働組合青年部 青年部長
16. 柏崎農業協同組合労働組合女性部 女性部長
17. 柏崎農業協同組合労働組合管理部支部
18. 柏崎農業協同組合労働組合金融共済部支部
19. 柏崎農業協同組合労働組合営農経済部支部
20. 柏崎農業協同組合労働組合中央柏崎支部
21. 柏崎農業協同組合労働組合南部高田支部
22. 柏崎農業協同組合労働組合東部田尻支部
23. 柏崎農業協同組合労働組合北部西中通支部
24. 柏崎農業協同組合労働組合小国支部
25. 柏崎農業協同組合労働組合刈羽支部
26. にいがた南蒲農協職員組合 執行委員長
27. にいがた南蒲農協職員組合本店支部
28. にいがた南蒲農協職員組合南営農支部
29. にいがた南蒲農協職員組合三条支部
30. にいがた南蒲農協職員組合加茂支部
31. にいがた南蒲農協職員組合下田支部
32. 北越後農協労働組合
33. 新潟地域農協労働組合 委員長
34. 新潟地域農協労働組合書記局支部
35. 新潟地域農協労働組合農民連支部
36. 全国農業協同組合労働組合甲信越地方本部 委員長
37. 全国農業協同組合労働組合甲信越地方本部青年部協議会 会長
38. 全国農業協同組合労働組合女性部甲信越地方本部

香



子

2021年 8月 19日

新潟労働局長 岩瀬 信也 様

全国農業協同組合労働組合連合会
新潟県 支部事務局


2021年新潟県最低賃金に関する異議申出

新潟地方最低賃金審議会の意見に関する公示により、審議会で答申された最低賃金額は不服ですので、理由を添えて異議を申し出ます。

記

【異議の内容】

1. 生計費から考えると今年度の県最低賃金に答申された「859円」に不服です。
2. 最低賃金決定の協議過程や答申額の根拠を公に示し、コロナ禍によるセーフティーネットのあり方や中小企業支援の拡充を中央に上申すべきであること。

【異議の理由】

最低賃金は、現行最低賃金法において、労働者の生計費のほかに賃金及び通常の事業の賃金支払能力を考慮要素としていることは承知しています。

しかし、労働者の生計費においては、労働組合や研究者の調査（「2017連合リビングウェイジ～労働者が最低限の生活を営むのに必要な賃金水準」、中澤秀一・静岡県立大学短期大学部准教授による「最低生計費調査」）を見れば、都市部と地方の間での労働者の生計費には、ほとんど差がないことが明らかです。新潟県は、月額242,005円（新潟市・25才単身者）となっており、これを1ヵ月173.8時間で換算すると1,401円、150時間では1,624円となり全国加重平均額と比べ大きく下回っています。

さらに、昨年行われた国勢調査の確定値によると、新潟県の総人口は前回調査の平成27年に比べ約10万2千人、4.4%減少しています。さかのぼると、平成7年（1995年）の248万8千人をピークに、平成12年（2000年）調査から5回連続で減少しています。加えて、全国労働組合総連合が作成した相関図をみると、最低賃金の低い道県は人口が減少し、最低賃金の高い都府県は人口が増加しています。

つまりは、最低賃金の低い方から高い地方へと人口の流出があると言えます。

一方、県と県農協中央会が作成した小学校5年生用資料（令和3年版）の「にいがたの農林水産業 お米や森や魚のこと知っていますか？」によると、本県における新たに農業を始めた人の推移はここ数年、毎年280人と平成17年と比べて約1.47倍増えています。全労働分野に比べれば低いものの、コロナ禍も加わり農業に関心が寄せられていると考えます。

新潟県は、米を中心に園芸産地の生産出荷体制の強化をすすめる農業県です。国は農業の成長産業化を推進しており、当然、本県最低賃金を大きく引き上げるべきです。

特に、地域農業においては、人口減少や高齢化等により担い手不足が深刻な状態です。

国が農業の産業化をめざす観点からも農業経営者を含む地域に根ざした中小企業などが経営困難とならないため、いまの困難に立ち向かう姿勢を答申で強く示すべきです。

また、最低賃金はすべての労働者の賃金と生活にかかわり、日本経済の行方を左右する政府の重要な施策であると認識しています。

コロナ禍による中小企業への支援策の拡充とともに、最低賃金の水準を答申額以上に大幅に引き上げることを求めます。

以上

2021年 8月 16 日

新潟労働局長 岩瀬 信也 様

組 織 名： 新潟県農協県連労働組合

代表者名： 中央執行委員長

2021年新潟県最低賃金に関する異議申出

新潟地方最低賃金審議会の意見に関する公示により、審議会で答申された最低賃金額は不服ですので、理由を添えて異議を申し出ます。

記

【異議の内容】

1. 生計費から考えると今年度の県最低賃金に答申された「859円」に不服です。
2. 最低賃金決定の協議過程や答申額の根拠を公に示し、コロナ禍によるセーフティーネットのあり方や中小企業支援の拡充を中央に上申すべきであること。

【異議の理由】

最低賃金は、現行最低賃金法において、労働者の生計費のほかに賃金及び通常の事業の賃金支払能力を考慮要素としていることは承知しています。

しかし、労働者の生計費においては、労働組合や研究者の調査（「2017連合リビングウェイジ～労働者が最低限の生活を営むのに必要な賃金水準」、中澤秀一・静岡県立大学短期大学部准教授による「最低生計費調査」）を見れば、都市部と地方の間での労働者の生計費には、ほとんど差がないことが明らかです。新潟県は、月額242,005円（新潟市・25才単身者）となっており、これを1ヵ月173.8時間で換算すると1,401円、150時間では1,624円となり全国加重平均額と比べ大きく下回っています。

さらに、昨年行われた国勢調査の確定値によると、新潟県の総人口は前回調査の平成27年に比べ約10万2千人、4.4%減少しています。さかのぼると、平成7年（1995年）の248万8千人をピークに、平成12年（2000年）調査から5回連続で減少しています。加えて、全国労働組合総連合が作成した相関図をみると、最低賃金の低い道県は人口が減少し、最低賃金の高い都府県は人口が増加しています。

つまりは、最低賃金の低い方から高い地方へと人口の流出があると言えます。

一方、県と県農協中央会が作成した小学校5年生用資料（令和3年版）の「にいがたの農林水産業 お米や森や魚のこと知っていますか？」によると、本県における新たに農業を始めた人の推移はここ数年、毎年280人と平成17年と比べて約1.47倍増えています。全労働分野に比べれば低いものの、コロナ禍も加わり農業に関心が寄せられていると考えます。

新潟県は、米を中心に園芸産地の生産出荷体制の強化をすすめる農業県です。国は農業の成長産業化を推進しており、当然、本県最低賃金を大きく引き上げるべきです。

特に、地域農業においては、人口減少や高齢化等により担い手不足が深刻な状態です。

国が農業の産業化をめざす観点からも農業経営者を含む地域に根ざした中小企業などが経営困難とならないため、いまの困難に立ち向かう姿勢を答申で強く示すべきです。

また、最低賃金はすべての労働者の賃金と生活にかかわり、日本経済の行方を左右する政府の重要な施策であると認識しています。

コロナ禍による中小企業への支援策の拡充とともに、最低賃金の水準を答申額以上に大幅に引き上げることを求めます。

以上

2021年 8月 19日

新潟労働局長 岩瀬 信也 様

新潟県農協労働組合連合会
中央執行委員長

2021年新潟県最低賃金に関する異議申出

新潟地方最低賃金審議会の意見に関する公示により、審議会で答申された最低賃金額は不服ですので、理由を添えて異議を申し出ます。

記

【異議の内容】

1. 生計費から考えると今年度の県最低賃金に答申された「859円」に不服です。
2. 最低賃金決定の協議過程や答申額の根拠を公に示し、コロナ禍によるセーフティーネットのあり方や中小企業支援の拡充を中央に上申すべきであること。

【異議の理由】

最低賃金は、現行最低賃金法において、労働者の生計費のほかに賃金及び通常の事業の賃金支払能力を考慮要素としていることは承知しています。

しかし、労働者の生計費においては、労働組合や研究者の調査（「2017連合リビングウェイジ～労働者が最低限の生活を営むのに必要な賃金水準」、中澤秀一・静岡県立大学短期大学部准教授による「最低生計費調査」）を見れば、都市部と地方の間での労働者の生計費には、ほとんど差がないことが明らかです。新潟県は、月額242,005円（新潟市・25才単身者）となっており、これを1ヵ月173.8時間で換算すると1,401円、150時間では1,624円となり全国加重平均額と比べ大きく下回っています。

さらに、昨年行われた国勢調査の確定値によると、新潟県の総人口は前回調査の平成27年に比べ約10万2千人、4.4%減少しています。さかのぼると、平成7年（1995年）の248万8千人をピークに、平成12年（2000年）調査から5回連続で減少しています。加えて、全国労働組合総連合が作成した相関図をみると、最低賃金の低い道県は人口が減少し、最低賃金の高い都府県は人口が増加しています。

つまりは、最低賃金の低い方から高い地方へと人口の流出があると言えます。

一方、県と県農協中央会が作成した小学校5年生用資料（令和3年版）の「にいがたの農林水産業 お米や森や魚のこと知っていますか？」によると、本県における新たに農業を始めた人の推移はここ数年、毎年280人と平成17年と比べて約1.47倍増えています。全労働分野に比べれば低いものの、コロナ禍も加わり農業に関心が寄せられていると考えます。

新潟県は、米を中心に園芸産地の生産出荷体制の強化をすすめる農業県です。国は農業の成長産業化を推進しており、当然、本県最低賃金を大きく引き上げるべきです。

特に、地域農業においては、人口減少や高齢化等により担い手不足が深刻な状態です。

国が農業の産業化をめざす観点からも農業経営者を含む地域に根ざした中小企業などが経営困難とならないため、いまの困難に立ち向かう姿勢を答申で強く示すべきです。

また、最低賃金はすべての労働者の賃金と生活にかかわり、日本経済の行方を左右する政府の重要な施策であると認識しています。

コロナ禍による中小企業への支援策の拡充とともに、最低賃金の水準を答申額以上に大幅に引き上げることを求めます。

以上

2021年 8月 19日

新潟労働局長 岩瀬 信也 様

新潟県農協労働組合青年部
部 長

2021年新潟県最低賃金に関する異議申出

新潟地方最低賃金審議会の意見に関する公示により、審議会で答申された最低賃金額は不服ですので、理由を添えて異議を申し出ます。

記

【異議の内容】

1. 生計費から考えると今年度の県最低賃金に答申された「859円」に不服です。
2. 最低賃金決定の協議過程や答申額の根拠を公に示し、コロナ禍によるセーフティーネットのあり方や中小企業支援の拡充を中央に上申すべきであること。

【異議の理由】

最低賃金は、現行最低賃金法において、労働者の生計費のほかに賃金及び通常の事業の賃金支払能力を考慮要素としていることは承知しています。

しかし、労働者の生計費においては、労働組合や研究者の調査（「2017連合リビングウェイジ～労働者が最低限の生活を営むのに必要な賃金水準」、中澤秀一・静岡県立大学短期大学部准教授による「最低生計費調査」）を見れば、都市部と地方の間での労働者の生計費には、ほとんど差がないことが明らかです。新潟県は、月額242,005円（新潟市・25才単身者）となっており、これを1ヵ月173.8時間で換算すると1,401円、150時間では1,624円となり全国加重平均額と比べ大きく下回っています。

さらに、昨年行われた国勢調査の確定値によると、新潟県の総人口は前回調査の平成27年に比べ約10万2千人、4.4%減少しています。さかのぼると、平成7年（1995年）の248万8千人をピークに、平成12年（2000年）調査から5回連続で減少しています。加えて、全国労働組合総連合が作成した相関図をみると、最低賃金の低い道県は人口が減少し、最低賃金の高い都府県は人口が増加しています。

つまりは、最低賃金の低い方から高い地方へと人口の流出があると言えます。

一方、県と県農協中央会が作成した小学校5年生用資料（令和3年版）の「にいがたの農林水産業 お米や森や魚のこと知っていますか？」によると、本県における新たに農業を始めた人の推移はここ数年、毎年280人と平成17年と比べて約1.47倍増えています。全労働分野に比べれば低いものの、コロナ禍も加わり農業に関心が寄せられていると考えます。

新潟県は、米を中心に園芸産地の生産出荷体制の強化をすすめる農業県です。国は農業の成長産業化を推進しており、当然、本県最低賃金を大きく引き上げるべきです。

特に、地域農業においては、人口減少や高齢化等により担い手不足が深刻な状態です。

国が農業の産業化をめざす観点からも農業経営者を含む地域に根ざした中小企業などが経営困難とならないため、いまの困難に立ち向かう姿勢を答申で強く示すべきです。

また、最低賃金はすべての労働者の賃金と生活にかかわり、日本経済の行方を左右する政府の重要な施策であると認識しています。

コロナ禍による中小企業への支援策の拡充とともに、最低賃金の水準を答申額以上に大幅に引き上げることを求めます。

以上

2021年 8月 19日

新潟労働局長 岩瀬 信也 様

新潟県農協関連臨時パート労働組合
執行委員長

2021年新潟県最低賃金に関する異議申出

新潟地方最低賃金審議会の意見に関する公示により、審議会で答申された最低賃金額は不服ですので、理由を添えて異議を申し出ます。

記

【異議の内容】

1. 生計費から考えると今年度の県最低賃金に答申された「859円」に不服です。
2. 最低賃金決定の協議過程や答申額の根拠を公に示し、コロナ禍によるセーフティーネットのあり方や中小企業支援の拡充を中央に上申すべきであること。

【異議の理由】

最低賃金は、現行最低賃金法において、労働者の生計費のほかに賃金及び通常の事業の賃金支払能力を考慮要素としていることは承知しています。

しかし、労働者の生計費においては、労働組合や研究者の調査（「2017連合リビングウェイジ～労働者が最低限の生活を営むのに必要な賃金水準」、中澤秀一・静岡県立大学短期大学部准教授による「最低生計費調査」）を見れば、都市部と地方の間での労働者の生計費には、ほとんど差がないことが明らかです。新潟県は、月額242,005円（新潟市・25才単身者）となっており、これを1ヵ月173.8時間で換算すると1,401円、150時間では1,624円となり全国加重平均額と比べ大きく下回っています。

さらに、昨年行われた国勢調査の確定値によると、新潟県の総人口は前回調査の平成27年に比べ約10万2千人、4.4%減少しています。さかのぼると、平成7年（1995年）の248万8千人をピークに、平成12年（2000年）調査から5回連続で減少しています。加えて、全国労働組合総連合が作成した相関図をみると、最低賃金の低い道県は人口が減少し、最低賃金の高い都府県は人口が増加しています。

つまりは、最低賃金の低い方から高い地方へと人口の流出があると言えます。

一方、県と県農協中央会が作成した小学校5年生用資料（令和3年版）の「にいがたの農林水産業 お米や森や魚のこと知っていますか？」によると、本県における新たに農業を始めた人の推移はここ数年、毎年280人と平成17年と比べて約1.47倍増えています。全労働分野に比べれば低いものの、コロナ禍も加わり農業に関心が寄せられていると考えます。

新潟県は、米を中心に園芸産地の生産出荷体制の強化をすすめる農業県です。国は農業の成長産業化を推進しており、当然、本県最低賃金を大きく引き上げるべきです。

特に、地域農業においては、人口減少や高齢化等により担い手不足が深刻な状態です。

国が農業の産業化をめざす観点からも農業経営者を含む地域に根ざした中小企業などが経営困難とならないため、いまの困難に立ち向かう姿勢を答申で強く示すべきです。

また、最低賃金はすべての労働者の賃金と生活にかかわり、日本経済の行方を左右する政府の重要な施策であると認識しています。

コロナ禍による中小企業への支援策の拡充とともに、最低賃金の水準を答申額以上に大幅に引き上げることを求めます。

以上

2021年 8月 // 日

新潟労働局長 岩瀬 信也 様

組 織 名 : えちご上越農協労働組合

代表者名 : 中央執行委員長

2021年新潟県最低賃金に関する異議申出

新潟地方最低賃金審議会の意見に関する公示により、審議会で答申された最低賃金額は不服ですので、理由を添えて異議を申し出ます。

記

【異議の内容】

1. 生計費から考えると今年度の県最低賃金に答申された「859円」に不服です。
2. 最低賃金決定の協議過程や答申額の根拠を公に示し、コロナ禍によるセーフティーネットのあり方や中小企業支援の拡充を中央に上申すべきであること。

【異議の理由】

最低賃金は、現行最低賃金法において、労働者の生計費のほかに賃金及び通常の事業の賃金支払能力を考慮要素としていることは承知しています。

しかし、労働者の生計費においては、労働組合や研究者の調査（「2017連合リビングウェイジ～労働者が最低限の生活を営むのに必要な賃金水準」、中澤秀一・静岡県立大学短期大学部准教授による「最低生計費調査」）を見れば、都市部と地方の間での労働者の生計費には、ほとんど差がないことが明らかです。新潟県は、月額242,005円（新潟市・25才単身者）となっており、これを1ヵ月173.8時間で換算すると1,401円、150時間では1,624円となり全国加重平均額と比べ大きく下回っています。

さらに、昨年行われた国勢調査の確定値によると、新潟県の総人口は前回調査の平成27年に比べ約10万2千人、4.4%減少しています。さかのぼると、平成7年（1995年）の248万8千人をピークに、平成12年（2000年）調査から5回連続で減少しています。加えて、全国労働組合総連合が作成した相関図をみると、最低賃金の低い道県は人口が減少し、最低賃金の高い都府県は人口が増加しています。

つまりは、最低賃金の低い方から高い地方へと人口の流出があると言えます。

一方、県と県農協中央会が作成した小学校5年生用資料（令和3年版）の「にいがたの農林水産業 お米や森や魚のこと知っていますか？」によると、本県における新たに農業を始めた人の推移はここ数年、毎年280人と平成17年と比べて約1.47倍増えています。全労働分野に比べれば低いものの、コロナ禍も加わり農業に関心が寄せられていると考えます。

新潟県は、米を中心に園芸産地の生産出荷体制の強化をすすめる農業県です。国は農業の成長産業化を推進しており、当然、本県最低賃金を大きく引き上げるべきです。

特に、地域農業においては、人口減少や高齢化等により担い手不足が深刻な状態です。

国が農業の産業化をめざす観点からも農業経営者を含む地域に根ざした中小企業などが経営困難とならないため、いまの困難に立ち向かう姿勢を答申で強く示すべきです。

また、最低賃金はすべての労働者の賃金と生活にかかわり、日本経済の行方を左右する政府の重要な施策であると認識しています。

コロナ禍による中小企業への支援策の拡充とともに、最低賃金の水準を答申額以上に大幅に引き上げることを求めます。

以上

2021年 8月 12日

新潟労働局長 岩瀬 信也 様

組織名: えちご上越農協労働組合 青年部

代表者名: 

2021年新潟県最低賃金に関する異議申出

新潟地方最低賃金審議会の意見に関する公示により、審議会で答申された最低賃金額は不服ですので、理由を添えて異議を申し出ます。

記

【異議の内容】

1. 生計費から考えると今年度の県最低賃金に答申された「859円」に不服です。
2. 最低賃金決定の協議過程や答申額の根拠を公に示し、コロナ禍によるセーフティーネットのあり方や中小企業支援の拡充を中央に上申すべきであること。

【異議の理由】

最低賃金は、現行最低賃金法において、労働者の生計費のほかに賃金及び通常の事業の賃金支払能力を考慮要素としていることは承知しています。

しかし、労働者の生計費においては、労働組合や研究者の調査（「2017連合リビングウェイジ〜労働者が最低限の生活を営むのに必要な賃金水準」、中澤秀一・静岡県立大学短期大学部准教授による「最低生計費調査」）を見れば、都市部と地方の間での労働者の生計費には、ほとんど差がないことが明らかです。新潟県は、月額242,005円（新潟市・25才単身者）となっており、これを1ヵ月173.8時間で換算すると1,401円、150時間では1,624円となり全国加重平均額と比べ大きく下回っています。

さらに、昨年行われた国勢調査の確定値によると、新潟県の総人口は前回調査の平成27年に比べ約10万2千人、4.4%減少しています。さかのぼると、平成7年（1995年）の248万8千人をピークに、平成12年（2000年）調査から5回連続で減少しています。加えて、全国労働組合総連合が作成した相関図をみると、最低賃金の低い道県は人口が減少し、最低賃金の高い都府県は人口が増加しています。

つまりは、最低賃金の低い方から高い地方へと人口の流出があると言えます。

一方、県と県農協中央会が作成した小学校5年生用資料（令和3年版）の「にいがたの農林水産業 お米や森や魚のこと知っていますか？」によると、本県における新たに農業を始めた人の推移はここ数年、毎年280人と平成17年と比べて約1.47倍増えています。全労働分野に比べれば低いものの、コロナ禍も加わり農業に関心が寄せられていると考えます。

新潟県は、米を中心に園芸産地の生産出荷体制の強化をすすめる農業県です。国は農業の成長産業化を推進しており、当然、本県最低賃金を大きく引き上げるべきです。

特に、地域農業においては、人口減少や高齢化等により担い手不足が深刻な状態です。

国が農業の産業化をめざす観点からも農業経営者を含む地域に根ざした中小企業などが経営困難とならないため、いまの困難に立ち向かう姿勢を答申で強く示すべきです。

また、最低賃金はすべての労働者の賃金と生活にかかわり、日本経済の行方を左右する政府の重要な施策であると認識しています。

コロナ禍による中小企業への支援策の拡充とともに、最低賃金の水準を答申額以上に大幅に引き上げることを求めます。

以上

2021年 8月 16日

組織名：えちご上越農協労働組合 上越支部

代表者名： 

2021年新潟県最低賃金に関する異議申出

新潟地方最低賃金審議会の意見に関する公示により、審議会で答申された最低賃金額は不服ですので、理由を添えて異議を申し出ます。

記

【異議の内容】

1. 生計費から考えると今年度の県最低賃金に答申された「859円」に不服です。
2. 最低賃金決定の協議過程や答申額の根拠を公に示し、コロナ禍によるセーフティーネットのあり方や中小企業支援の拡充を中央に上申すべきであること。

【異議の理由】

最低賃金は、現行最低賃金法において、労働者の生計費のほかに賃金及び通常の事業の賃金支払能力を考慮要素としていることは承知しています。

しかし、労働者の生計費においては、労働組合や研究者の調査（「2017連合リビングウェイジ～労働者が最低限の生活を営むのに必要な賃金水準」、中澤秀一・静岡県立大学短期大学部准教授による「最低生計費調査」）を見れば、都市部と地方の間での労働者の生計費には、ほとんど差がないことが明かです。新潟県は、月額242,005円（新潟市・25才単身者）となっており、これを1ヵ月173.8時間で換算すると1,401円、150時間では1,624円となり全国加重平均額と比べ大きく下回っています。

さらに、昨年行われた国勢調査の確定値によると、新潟県の総人口は前回調査の平成27年に比べ約10万2千人、4.4%減少しています。さかのぼると、平成7年（1995年）の248万8千人をピークに、平成12年（2000年）調査から5回連続で減少しています。加えて、全国労働組合総連合が作成した相関図をみると、最低賃金の低い道県は人口が減少し、最低賃金の高い都府県は人口が増加しています。

つまりは、最低賃金の低い方から高い地方へと人口の流出があると言えます。

一方、県と県農協中央会が作成した小学校5年生用資料（令和3年版）の「にいがたの農林水産業 お米や森や魚のこと知っていますか？」によると、本県における新たに農業を始めた人の推移はここ数年、毎年280人と平成17年と比べて約1.47倍増えています。全労働分野に比べれば低いものの、コロナ禍も加わり農業に関心が寄せられていると考えます。

新潟県は、米を中心に園芸産地の生産出荷体制の強化をすすめる農業県です。国は農業の成長産業化を推進しており、当然、本県最低賃金を大きく引き上げるべきです。

特に、地域農業においては、人口減少や高齢化等により担い手不足が深刻な状態です。

国が農業の産業化をめざす観点からも農業経営者を含む地域に根ざした中小企業などが経営困難とならないため、いまの困難に立ち向かう姿勢を答申で強く示すべきです。

また、最低賃金はすべての労働者の賃金と生活にかかわり、日本経済の行方を左右する政府の重要な施策であると認識しています。

コロナ禍による中小企業への支援策の拡充とともに、最低賃金の水準を答申額以上に大幅に引き上げることを求めます。

以上

2021年 8月 12日

新潟労働局長 岩瀬 信也 様

組織名： えちご上越農協労働組合 わかいエ支部

代表者名： 

2021年新潟県最低賃金に関する異議申出

新潟地方最低賃金審議会の意見に関する公示により、審議会で答申された最低賃金額は不服ですので、理由を添えて異議を申し出ます。

記

【異議の内容】

1. 生計費から考えると今年度の県最低賃金に答申された「859円」に不服です。
2. 最低賃金決定の協議過程や答申額の根拠を公に示し、コロナ禍によるセーフティーネットのあり方や中小企業支援の拡充を中央に上申すべきであること。

【異議の理由】

最低賃金は、現行最低賃金法において、労働者の生計費のほかに賃金及び通常の事業の賃金支払能力を考慮要素としていることは承知しています。

しかし、労働者の生計費においては、労働組合や研究者の調査（「2017連合リビングウェイジ～労働者が最低限の生活を営むのに必要な賃金水準」、中澤秀一・静岡県立大学短期大学部准教授による「最低生計費調査」）を見れば、都市部と地方の間での労働者の生計費には、ほとんど差がないことが明かです。新潟県は、月額242,005円（新潟市・25才単身者）となっており、これを1ヵ月173.8時間で換算すると1,401円、150時間では1,624円となり全国加重平均額と比べ大きく下回っています。

さらに、昨年行われた国勢調査の確定値によると、新潟県の総人口は前回調査の平成27年に比べ約10万2千人、4.4%減少しています。さかのぼると、平成7年（1995年）の248万8千人をピークに、平成12年（2000年）調査から5回連続で減少しています。加えて、全国労働組合総連合が作成した相関図をみると、最低賃金の低い道県は人口が減少し、最低賃金の高い都府県は人口が増加しています。

つまりは、最低賃金の低い方から高い地方へと人口の流出があると言えます。

一方、県と県農協中央会が作成した小学校5年生用資料（令和3年版）の「にいがたの農林水産業 お米や森や魚のこと知っていますか？」によると、本県における新たに農業を始めた人の推移はここ数年、毎年280人と平成17年と比べて約1.47倍増えています。全労働分野に比べれば低いものの、コロナ禍も加わり農業に関心が寄せられていると考えます。

新潟県は、米を中心に園芸産地の生産出荷体制の強化をすすめる農業県です。国は農業の成長産業化を推進しており、当然、本県最低賃金を大きく引き上げるべきです。

特に、地域農業においては、人口減少や高齢化等により担い手不足が深刻な状態です。

国が農業の産業化をめざす観点からも農業経営者を含む地域に根ざした中小企業などが経営困難とならないため、いまの困難に立ち向かう姿勢を答申で強く示すべきです。

また、最低賃金はすべての労働者の賃金と生活にかかわり、日本経済の行方を左右する政府の重要な施策であると認識しています。

コロナ禍による中小企業への支援策の拡充とともに、最低賃金の水準を答申額以上に大幅に引き上げることを求めます。

以上

2021年 8月 16日

新潟労働局長 岩瀬 信也 様

組織名：えちご上越農協労働組合 新潟県北支会

代表者名：

2021年新潟県最低賃金に関する異議申出

新潟地方最低賃金審議会の意見に関する公示により、審議会で答申された最低賃金額は不服ですので、理由を添えて異議を申し出ます。

記

【異議の内容】

1. 生計費から考えると今年度の県最低賃金に答申された「859円」に不服です。
2. 最低賃金決定の協議過程や答申額の根拠を公に示し、コロナ禍によるセーフティーネットのあり方や中小企業支援の拡充を中央に上申すべきであること。

【異議の理由】

最低賃金は、現行最低賃金法において、労働者の生計費のほかに賃金及び通常の事業の賃金支払能力を考慮要素としていることは承知しています。

しかし、労働者の生計費においては、労働組合や研究者の調査（「2017連合リビングウェイジ～労働者が最低限の生活を営むのに必要な賃金水準」、中澤秀一・静岡県立大学短期大学部准教授による「最低生計費調査」）を見れば、都市部と地方の間での労働者の生計費には、ほとんど差がないことが明かです。新潟県は、月額242,005円（新潟市・25才単身者）となっており、これを1ヵ月173.8時間で換算すると1,401円、150時間では1,624円となり全国加重平均額と比べ大きく下回っています。

さらに、昨年行われた国勢調査の確定値によると、新潟県の総人口は前回調査の平成27年に比べ約10万2千人、4.4%減少しています。さかのぼると、平成7年（1995年）の248万8千人をピークに、平成12年（2000年）調査から5回連続で減少しています。加えて、全国労働組合総連合が作成した相関図をみると、最低賃金の低い道県は人口が減少し、最低賃金の高い都府県は人口が増加しています。

つまりは、最低賃金の低い方から高い地方へと人口の流出があると言えます。

一方、県と県農協中央会が作成した小学校5年生用資料（令和3年版）の「にいがたの農林水産業 お米や森や魚のこと知っていますか？」によると、本県における新たに農業を始めた人の推移はここ数年、毎年280人と平成17年と比べて約1.47倍増えています。全労働分野に比べれば低いものの、コロナ禍も加わり農業に関心が寄せられていると考えます。

新潟県は、米を中心に園芸産地の生産出荷体制の強化をすすめる農業県です。国は農業の成長産業化を推進しており、当然、本県最低賃金を大きく引き上げるべきです。

特に、地域農業においては、人口減少や高齢化等により担い手不足が深刻な状態です。

国が農業の産業化をめざす観点からも農業経営者を含む地域に根ざした中小企業などが経営困難とならないため、いまの困難に立ち向かう姿勢を答申で強く示すべきです。

また、最低賃金はすべての労働者の賃金と生活にかかわり、日本経済の行方を左右する政府の重要な施策であると認識しています。

コロナ禍による中小企業への支援策の拡充とともに、最低賃金の水準を答申額以上に大幅に引き上げることを求めます。

以上

2021年 8月 /2日

新潟労働局長 岩瀬 信也 様

組織名：えちご上越農協労働組合 頸南支部

代表者名： / 

2021年新潟県最低賃金に関する異議申出

新潟地方最低賃金審議会の意見に関する公示により、審議会で答申された最低賃金額は不服ですので、理由を添えて異議を申し出ます。

記

【異議の内容】

1. 生計費から考えると今年度の県最低賃金に答申された「859円」に不服です。
2. 最低賃金決定の協議過程や答申額の根拠を公に示し、コロナ禍によるセーフティーネットのあり方や中小企業支援の拡充を中央に上申すべきであること。

【異議の理由】

最低賃金は、現行最低賃金法において、労働者の生計費のほかに賃金及び通常の事業の賃金支払能力を考慮要素としていることは承知しています。

しかし、労働者の生計費においては、労働組合や研究者の調査（「2017連合リビングウェイジ～労働者が最低限の生活を営むのに必要な賃金水準」、中澤秀一・静岡県立大学短期大学部准教授による「最低生計費調査」）を見れば、都市部と地方の間での労働者の生計費には、ほとんど差がないことが明らかです。新潟県は、月額242,005円（新潟市・25才単身者）となっており、これを1ヵ月173.8時間で換算すると1,401円、150時間では1,624円となり全国加重平均額と比べ大きく下回っています。

さらに、昨年行われた国勢調査の確定値によると、新潟県の総人口は前回調査の平成27年に比べ約10万2千人、4.4%減少しています。さかのぼると、平成7年（1995年）の248万8千人をピークに、平成12年（2000年）調査から5回連続で減少しています。加えて、全国労働組合総連合が作成した相関図をみると、最低賃金の低い道県は人口が減少し、最低賃金の高い都府県は人口が増加しています。

つまりは、最低賃金の低い方から高い地方へと人口の流出があると言えます。

一方、県と県農協中央会が作成した小学校5年生用資料（令和3年版）の「にいがたの農林水産業 お米や森や魚のこと知っていますか？」によると、本県における新たに農業を始めた人の推移はここ数年、毎年280人と平成17年と比べて約1.47倍増えています。全労働分野に比べれば低いものの、コロナ禍も加わり農業に関心が寄せられていると考えます。

新潟県は、米を中心に園芸産地の生産出荷体制の強化をすすめる農業県です。国は農業の成長産業化を推進しており、当然、本県最低賃金を大きく引き上げるべきです。

特に、地域農業においては、人口減少や高齢化等により担い手不足が深刻な状態です。

国が農業の産業化をめざす観点からも農業経営者を含む地域に根ざした中小企業などが経営困難とならないため、いまの困難に立ち向かう姿勢を答申で強く示すべきです。

また、最低賃金はすべての労働者の賃金と生活にかかわり、日本経済の行方を左右する政府の重要な施策であると認識しています。

コロナ禍による中小企業への支援策の拡充とともに、最低賃金の水準を答申額以上に大幅に引き上げることを求めます。

以上

2021年 8月 16日

新潟労働局長 岩瀬 信也 様

組織名: 越後おや農協労働組合

代表者名: 執行委員

2021年新潟県最低賃金に関する異議申出

新潟地方最低賃金審議会の意見に関する公示により、審議会で答申された最低賃金額は不服ですので、理由を添えて異議を申し出ます。

記

【異議の内容】

1. 生計費から考えると今年度の県最低賃金に答申された「859円」に不服です。
2. 最低賃金決定の協議過程や答申額の根拠を公に示し、コロナ禍によるセーフティーネットのあり方や中小企業支援の拡充を中央に上申すべきであること。

【異議の理由】

最低賃金は、現行最低賃金法において、労働者の生計費のほかに賃金及び通常の事業の賃金支払能力を考慮要素としていることは承知しています。

しかし、労働者の生計費においては、労働組合や研究者の調査（「2017連合リビングウェイジ～労働者が最低限の生活を営むのに必要な賃金水準」、中澤秀一・静岡県立大学短期大学部准教授による「最低生計費調査」）を見れば、都市部と地方の間での労働者の生計費には、ほとんど差がないことが明かです。新潟県は、月額242,005円（新潟市・25才単身者）となっており、これを1ヵ月173.8時間で換算すると1,401円、150時間では1,624円となり全国加重平均額と比べ大きく下回っています。

さらに、昨年行われた国勢調査の確定値によると、新潟県の総人口は前回調査の平成27年に比べ約10万2千人、4.4%減少しています。さかのぼると、平成7年（1995年）の248万8千人をピークに、平成12年（2000年）調査から5回連続で減少しています。加えて、全国労働組合総連合が作成した相関図をみると、最低賃金の低い道県は人口が減少し、最低賃金の高い都府県は人口が増加しています。

つまりは、最低賃金の低い方から高い地方へと人口の流出があると言えます。

一方、県と県農協中央会が作成した小学校5年生用資料（令和3年版）の「にいがたの農林水産業 お米や森や魚のこと知っていますか？」によると、本県における新たに農業を始めた人の推移はここ数年、毎年280人と平成17年と比べて約1.47倍増えています。全労働分野に比べれば低いものの、コロナ禍も加わり農業に関心が寄せられていると考えます。

新潟県は、米を中心に園芸産地の生産出荷体制の強化をすすめる農業県です。国は農業の成長産業化を推進しており、当然、本県最低賃金を大きく引き上げるべきです。

特に、地域農業においては、人口減少や高齢化等により担い手不足が深刻な状態です。

国が農業の産業化をめざす観点からも農業経営者を含む地域に根ざした中小企業などが経営困難とならないため、いまの困難に立ち向かう姿勢を答申で強く示すべきです。

また、最低賃金はすべての労働者の賃金と生活にかかわり、日本経済の行方を左右する政府の重要な施策であると認識しています。

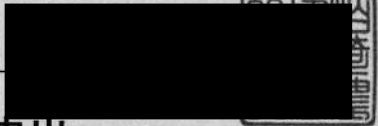
コロナ禍による中小企業への支援策の拡充とともに、最低賃金の水準を答申額以上に大幅に引き上げることを求めます。

以上

2021年 8月 /2日

新潟労働局長 岩瀬 信也 様

組織名： 柏崎農業協同組合労働組合

代表者名： 執行委員長 

2021年新潟県最低賃金に関する異議申出

新潟地方最低賃金審議会の意見に関する公示により、審議会で答申された最低賃金額は不服ですので、理由を添えて異議を申し出ます。

記

【異議の内容】

1. 生計費から考えると今年度の県最低賃金に答申された「859円」に不服です。
2. 最低賃金決定の協議過程や答申額の根拠を公に示し、コロナ禍によるセーフティーネットのあり方や中小企業支援の拡充を中央に上申すべきであること。

【異議の理由】

最低賃金は、現行最低賃金法において、労働者の生計費のほかに賃金及び通常の事業の賃金支払能力を考慮要素としていることは承知しています。

しかし、労働者の生計費においては、労働組合や研究者の調査（「2017連合リビングウェイジ～労働者が最低限の生活を営むのに必要な賃金水準」、中澤秀一・静岡県立大学短期大学部准教授による「最低生計費調査」）を見れば、都市部と地方の間での労働者の生計費には、ほとんど差がないことが明かです。新潟県は、月額242,005円（新潟市・25才単身者）となっており、これを1ヵ月173.8時間で換算すると1,401円、150時間では1,624円となり全国加重平均額と比べ大きく下回っています。

さらに、昨年行われた国勢調査の確定値によると、新潟県の総人口は前回調査の平成27年に比べ約10万2千人、4.4%減少しています。さかのぼると、平成7年（1995年）の248万8千人をピークに、平成12年（2000年）調査から5回連続で減少しています。加えて、全国労働組合総連合が作成した相関図をみると、最低賃金の低い道県は人口が減少し、最低賃金の高い都府県は人口が増加しています。

つまりは、最低賃金の低い方から高い地方へと人口の流出があると言えます。

一方、県と県農協中央会が作成した小学校5年生用資料（令和3年版）の「にいがたの農林水産業 お米や森や魚のこと知っていますか？」によると、本県における新たに農業を始めた人の推移はここ数年、毎年280人と平成17年と比べて約1.47倍増えています。全労働分野に比べれば低いものの、コロナ禍も加わり農業に関心が寄せられていると考えます。

新潟県は、米を中心に園芸産地の生産出荷体制の強化をすすめる農業県です。国は農業の成長産業化を推進しており、当然、本県最低賃金を大きく引き上げるべきです。

特に、地域農業においては、人口減少や高齢化等により担い手不足が深刻な状態です。

国が農業の産業化をめざす観点からも農業経営者を含む地域に根ざした中小企業などが経営困難とならないため、いまの困難に立ち向かう姿勢を答申で強く示すべきです。

また、最低賃金はすべての労働者の賃金と生活にかかわり、日本経済の行方を左右する政府の重要な施策であると認識しています。

コロナ禍による中小企業への支援策の拡充とともに、最低賃金の水準を答申額以上に大幅に引き上げることを求めます。

以上

2021年 8月 16 日

柏崎農業協同組合労働組合
組織名: ジェイエイサービス柏崎部会

代表者名: 部 会 長

2021年新潟県最低賃金に関する異議申出

新潟地方最低賃金審議会の意見に関する公示により、審議会で答申された最低賃金額は不服ですので、理由を添えて異議を申し出ます。

記

【異議の内容】

1. 生計費から考えると今年度の県最低賃金に答申された「859円」に不服です。
2. 最低賃金決定の協議過程や答申額の根拠を公に示し、コロナ禍によるセーフティーネットのあり方や中小企業支援の拡充を中央に上申すべきであること。

【異議の理由】

最低賃金は、現行最低賃金法において、労働者の生計費のほかに賃金及び通常の事業の賃金支払能力を考慮要素としていることは承知しています。

しかし、労働者の生計費においては、労働組合や研究者の調査（「2017連合リビングウェイジ～労働者が最低限の生活を営むのに必要な賃金水準」、中澤秀一・静岡県立大学短期大学部准教授による「最低生計費調査」）を見れば、都市部と地方の間での労働者の生計費には、ほとんど差がないことが明らかです。新潟県は、月額242,005円（新潟市・25才単身者）となっており、これを1ヵ月173.8時間で換算すると1,401円、150時間では1,624円となり全国加重平均額と比べ大きく下回っています。

さらに、昨年行われた国勢調査の確定値によると、新潟県の総人口は前回調査の平成27年に比べ約10万2千人、4.4%減少しています。さかのぼると、平成7年（1995年）の248万8千人をピークに、平成12年（2000年）調査から5回連続で減少しています。加えて、全国労働組合総連合が作成した相関図をみると、最低賃金の低い道県は人口が減少し、最低賃金の高い都府県は人口が増加しています。

つまりは、最低賃金の低い方から高い地方へと人口の流出があると言えます。

一方、県と県農協中央会が作成した小学校5年生用資料（令和3年版）の「にいがたの農林水産業 お米や森や魚のこと知っていますか？」によると、本県における新たに農業を始めた人の推移はここ数年、毎年280人と平成17年と比べて約1.47倍増えています。全労働分野に比べれば低いものの、コロナ禍も加わり農業に関心が寄せられていると考えます。

新潟県は、米を中心に園芸産地の生産出荷体制の強化をすすめる農業県です。国は農業の成長産業化を推進しており、当然、本県最低賃金を大きく引き上げるべきです。

特に、地域農業においては、人口減少や高齢化等により担い手不足が深刻な状態です。

国が農業の産業化をめざす観点からも農業経営者を含む地域に根ざした中小企業などが経営困難とならないため、いまの困難に立ち向かう姿勢を答申で強く示すべきです。

また、最低賃金はすべての労働者の賃金と生活にかかわり、日本経済の行方を左右する政府の重要な施策であると認識しています。

コロナ禍による中小企業への支援策の拡充とともに、最低賃金の水準を答申額以上に大幅に引き上げることを求めます。

以上

2021年 8月 12日

新潟労働局長 岩瀬 信也 様

組織名: 柏崎農業協同組合労働組合 青年部

代表者名: 青年部

2021年新潟県最低賃金に関する異議申出

新潟地方最低賃金審議会の意見に関する公示により、審議会で答申された最低賃金額は不服ですので、理由を添えて異議を申し出ます。

記

【異議の内容】

1. 生計費から考えると今年度の県最低賃金に答申された「859円」に不服です。
2. 最低賃金決定の協議過程や答申額の根拠を公に示し、コロナ禍によるセーフティーネットのあり方や中小企業支援の拡充を中央に上申すべきであること。

【異議の理由】

最低賃金は、現行最低賃金法において、労働者の生計費のほかに賃金及び通常の事業の賃金支払能力を考慮要素としていることは承知しています。

しかし、労働者の生計費においては、労働組合や研究者の調査（「2017連合リビングウェイジ～労働者が最低限の生活を営むのに必要な賃金水準」、中澤秀一・静岡県立大学短期大学部准教授による「最低生計費調査」）を見れば、都市部と地方の間での労働者の生計費には、ほとんど差がないことが明かです。新潟県は、月額242,005円（新潟市・25才単身者）となっており、これを1ヵ月173.8時間で換算すると1,401円、150時間では1,624円となり全国加重平均額と比べ大きく下回っています。

さらに、昨年行われた国勢調査の確定値によると、新潟県の総人口は前回調査の平成27年に比べ約10万2千人、4.4%減少しています。さかのぼると、平成7年（1995年）の248万8千人をピークに、平成12年（2000年）調査から5回連続で減少しています。加えて、全国労働組合総連合が作成した相関図をみると、最低賃金の低い道県は人口が減少し、最低賃金の高い都府県は人口が増加しています。

つまりは、最低賃金の低い方から高い地方へと人口の流出があると言えます。

一方、県と県農協中央会が作成した小学校5年生用資料（令和3年版）の「にいがたの農林水産業 お米や森や魚のこと知っていますか？」によると、本県における新たに農業を始めた人の推移はここ数年、毎年280人と平成17年と比べて約1.47倍増えています。全労働分野に比べれば低いものの、コロナ禍も加わり農業に関心が寄せられていると考えます。

新潟県は、米を中心に園芸産地の生産出荷体制の強化をすすめる農業県です。国は農業の成長産業化を推進しており、当然、本県最低賃金を大きく引き上げるべきです。

特に、地域農業においては、人口減少や高齢化等により担い手不足が深刻な状態です。

国が農業の産業化をめざす観点からも農業経営者を含む地域に根ざした中小企業などが経営困難とならないため、いまの困難に立ち向かう姿勢を答申で強く示すべきです。

また、最低賃金はすべての労働者の賃金と生活にかかわり、日本経済の行方を左右する政府の重要な施策であると認識しています。

コロナ禍による中小企業への支援策の拡充とともに、最低賃金の水準を答申額以上に大幅に引き上げることを求めます。

以上

2021年 8月 / / 日

新潟労働局長 岩瀬 信也 様

組織名： 柏崎農業協同組合労働組合女性部

代表者名： 女性部

2021年新潟県最低賃金に関する異議申出

新潟地方最低賃金審議会の意見に関する公示により、審議会で答申された最低賃金額は不服ですので、理由を添えて異議を申し出ます。

記

【異議の内容】

1. 生計費から考えると今年度の県最低賃金に答申された「859円」に不服です。
2. 最低賃金決定の協議過程や答申額の根拠を公に示し、コロナ禍によるセーフティーネットのあり方や中小企業支援の拡充を中央に上申すべきであること。

【異議の理由】

最低賃金は、現行最低賃金法において、労働者の生計費のほかに賃金及び通常の事業の賃金支払能力を考慮要素としていることは承知しています。

しかし、労働者の生計費においては、労働組合や研究者の調査（「2017連合リビングウェイジ～労働者が最低限の生活を営むのに必要な賃金水準」、中澤秀一・静岡県立大学短期大学部准教授による「最低生計費調査」）を見れば、都市部と地方の間での労働者の生計費には、ほとんど差がないことが明らかです。新潟県は、月額242,005円（新潟市・25才単身者）となっており、これを1ヵ月173.8時間で換算すると1,401円、150時間では1,624円となり全国加重平均額と比べ大きく下回っています。

さらに、昨年行われた国勢調査の確定値によると、新潟県の総人口は前回調査の平成27年に比べ約10万2千人、4.4%減少しています。さかのぼると、平成7年（1995年）の248万8千人をピークに、平成12年（2000年）調査から5回連続で減少しています。加えて、全国労働組合総連合が作成した相関図をみると、最低賃金の低い道県は人口が減少し、最低賃金の高い都府県は人口が増加しています。

つまりは、最低賃金の低い方から高い地方へと人口の流出があると言えます。

一方、県と県農協中央会が作成した小学校5年生用資料（令和3年版）の「にいがたの農林水産業 お米や森や魚のこと知っていますか？」によると、本県における新たに農業を始めた人の推移はここ数年、毎年280人と平成17年と比べて約1.47倍増えています。全労働分野に比べれば低いものの、コロナ禍も加わり農業に関心が寄せられていると考えます。

新潟県は、米を中心に園芸産地の生産出荷体制の強化をすすめる農業県です。国は農業の成長産業化を推進しており、当然、本県最低賃金を大きく引き上げるべきです。

特に、地域農業においては、人口減少や高齢化等により担い手不足が深刻な状態です。

国が農業の産業化をめざす観点からも農業経営者を含む地域に根ざした中小企業などが経営困難とならないため、いまの困難に立ち向かう姿勢を答申で強く示すべきです。

また、最低賃金はすべての労働者の賃金と生活にかかわり、日本経済の行方を左右する政府の重要な施策であると認識しています。

コロナ禍による中小企業への支援策の拡充とともに、最低賃金の水準を答申額以上に大幅に引き上げることを求めます。

以上

2021年 8月 // 日

新潟労働局長 岩瀬 信也 様

組織名: **柏崎農業協同組合労働組合** 管理印支印

代表者名: 

2021年新潟県最低賃金に関する異議申出

新潟地方最低賃金審議会の意見に関する公示により、審議会で答申された最低賃金額は不服ですので、理由を添えて異議を申し出ます。

記

【異議の内容】

1. 生計費から考えると今年度の県最低賃金に答申された「859円」に不服です。
2. 最低賃金決定の協議過程や答申額の根拠を公に示し、コロナ禍によるセーフティーネットのあり方や中小企業支援の拡充を中央に上申すべきであること。

【異議の理由】

最低賃金は、現行最低賃金法において、労働者の生計費のほかに賃金及び通常の事業の賃金支払能力を考慮要素としていることは承知しています。

しかし、労働者の生計費においては、労働組合や研究者の調査（「2017連合リビングウェイジ～労働者が最低限の生活を営むのに必要な賃金水準」、中澤秀一・静岡県立大学短期大学部准教授による「最低生計費調査」）を見れば、都市部と地方の間での労働者の生計費には、ほとんど差がないことが明らかです。新潟県は、月額242,005円（新潟市・25才単身者）となっており、これを1ヵ月173.8時間で換算すると1,401円、150時間では1,624円となり全国加重平均額と比べ大きく下回っています。

さらに、昨年行われた国勢調査の確定値によると、新潟県の総人口は前回調査の平成27年に比べ約10万2千人、4.4%減少しています。さかのぼると、平成7年（1995年）の248万8千人をピークに、平成12年（2000年）調査から5回連続で減少しています。加えて、全国労働組合総連合が作成した相関図をみると、最低賃金の低い道県は人口が減少し、最低賃金の高い都府県は人口が増加しています。

つまりは、最低賃金の低い方から高い地方へと人口の流出があると言えます。

一方、県と県農協中央会が作成した小学校5年生用資料（令和3年版）の「にいがたの農林水産業 お米や森や魚のこと知っていますか？」によると、本県における新たに農業を始めた人の推移はここ数年、毎年280人と平成17年と比べて約1.47倍増えています。全労働分野に比べれば低いものの、コロナ禍も加わり農業に関心が寄せられていると考えます。

新潟県は、米を中心に園芸産地の生産出荷体制の強化をすすめる農業県です。国は農業の成長産業化を推進しており、当然、本県最低賃金を大きく引き上げるべきです。

特に、地域農業においては、人口減少や高齢化等により担い手不足が深刻な状態です。

国が農業の産業化をめざす観点からも農業経営者を含む地域に根ざした中小企業などが経営困難とならないため、いまの困難に立ち向かう姿勢を答申で強く示すべきです。

また、最低賃金はすべての労働者の賃金と生活にかかわり、日本経済の行方を左右する政府の重要な施策であると認識しています。

コロナ禍による中小企業への支援策の拡充とともに、最低賃金の水準を答申額以上に大幅に引き上げることを求めます。

以上

2021年 8月 / / 日

新潟労働局長 岩瀬 信也 様

組織名：柏崎農業協同組合労働組合 金融労務部 支部

代表者名： 

2021年新潟県最低賃金に関する異議申出

新潟地方最低賃金審議会の意見に関する公示により、審議会で答申された最低賃金額は不服ですので、理由を添えて異議を申し出ます。

記

【異議の内容】

1. 生計費から考えると今年度の県最低賃金に答申された「859円」に不服です。
2. 最低賃金決定の協議過程や答申額の根拠を公に示し、コロナ禍によるセーフティーネットのあり方や中小企業支援の拡充を中央に上申すべきであること。

【異議の理由】

最低賃金は、現行最低賃金法において、労働者の生計費のほかに賃金及び通常の事業の賃金支払能力を考慮要素としていることは承知しています。

しかし、労働者の生計費においては、労働組合や研究者の調査（「2017連合リビングウェイジ～労働者が最低限の生活を営むのに必要な賃金水準」、中澤秀一・静岡県立大学短期大学部准教授による「最低生計費調査」）を見れば、都市部と地方の間での労働者の生計費には、ほとんど差がないことが明らかです。新潟県は、月額242,005円（新潟市・25才単身者）となっており、これを1ヵ月173.8時間で換算すると1,401円、150時間では1,624円となり全国加重平均額と比べ大きく下回っています。

さらに、昨年行われた国勢調査の確定値によると、新潟県の総人口は前回調査の平成27年に比べ約10万2千人、4.4%減少しています。さかのぼると、平成7年（1995年）の248万8千人をピークに、平成12年（2000年）調査から5回連続で減少しています。加えて、全国労働組合総連合が作成した相関図をみると、最低賃金の低い道県は人口が減少し、最低賃金の高い都府県は人口が増加しています。

つまりは、最低賃金の低い方から高い地方へと人口の流出があると言えます。

一方、県と県農協中央会が作成した小学校5年生用資料（令和3年版）の「にいがたの農林水産業 お米や森や魚のこと知っていますか？」によると、本県における新たに農業を始めた人の推移はここ数年、毎年280人と平成17年と比べて約1.47倍増えています。全労働分野に比べれば低いものの、コロナ禍も加わり農業に関心が寄せられていると考えます。

新潟県は、米を中心に園芸産地の生産出荷体制の強化をすすめる農業県です。国は農業の成長産業化を推進しており、当然、本県最低賃金を大きく引き上げるべきです。

特に、地域農業においては、人口減少や高齢化等により担い手不足が深刻な状態です。

国が農業の産業化をめざす観点からも農業経営者を含む地域に根ざした中小企業などが経営困難とならないため、いまの困難に立ち向かう姿勢を答申で強く示すべきです。

また、最低賃金はすべての労働者の賃金と生活にかかわり、日本経済の行方を左右する政府の重要な施策であると認識しています。

コロナ禍による中小企業への支援策の拡充とともに、最低賃金の水準を答申額以上に大幅に引き上げることを求めます。

以上

2021年 8月 /2 日

新潟労働局長 岩瀬 信也 様

組織名: **柏崎農業協同組合労働組合** 新潟県農業協同組合連合会

代表者名: 

2021年新潟県最低賃金に関する異議申出

新潟地方最低賃金審議会の意見に関する公示により、審議会で答申された最低賃金額は不服ですので、理由を添えて異議を申し出ます。

記

【異議の内容】

1. 生計費から考えると今年度の県最低賃金に答申された「859円」に不服です。
2. 最低賃金決定の協議過程や答申額の根拠を公に示し、コロナ禍によるセーフティーネットのあり方や中小企業支援の拡充を中央に上申すべきであること。

【異議の理由】

最低賃金は、現行最低賃金法において、労働者の生計費のほかに賃金及び通常の事業の賃金支払能力を考慮要素としていることは承知しています。

しかし、労働者の生計費においては、労働組合や研究者の調査（「2017連合リビングウェイジ～労働者が最低限の生活を営むのに必要な賃金水準」、中澤秀一・静岡県立大学短期大学部准教授による「最低生計費調査」）を見れば、都市部と地方の間での労働者の生計費には、ほとんど差がないことが明らかです。新潟県は、月額242,005円（新潟市・25才単身者）となっており、これを1ヵ月173.8時間で換算すると1,401円、150時間では1,624円となり全国加重平均額と比べ大きく下回っています。

さらに、昨年行われた国勢調査の確定値によると、新潟県の総人口は前回調査の平成27年に比べ約10万2千人、4.4%減少しています。さかのぼると、平成7年（1995年）の248万8千人をピークに、平成12年（2000年）調査から5回連続で減少しています。加えて、全国労働組合総連合が作成した相関図をみると、最低賃金の低い道県は人口が減少し、最低賃金の高い都府県は人口が増加しています。

つまりは、最低賃金の低い方から高い地方へと人口の流出があると言えます。

一方、県と県農協中央会が作成した小学校5年生用資料（令和3年版）の「にいがたの農林水産業 お米や森や魚のこと知っていますか？」によると、本県における新たに農業を始めた人の推移はここ数年、毎年280人と平成17年と比べて約1.47倍増えています。全労働分野に比べれば低いものの、コロナ禍も加わり農業に関心が寄せられていると考えます。

新潟県は、米を中心に園芸産地の生産出荷体制の強化をすすめる農業県です。国は農業の成長産業化を推進しており、当然、本県最低賃金を大きく引き上げるべきです。

特に、地域農業においては、人口減少や高齢化等により担い手不足が深刻な状態です。

国が農業の産業化をめざす観点からも農業経営者を含む地域に根ざした中小企業などが経営困難とならないため、いまの困難に立ち向かう姿勢を答申で強く示すべきです。

また、最低賃金はすべての労働者の賃金と生活にかかわり、日本経済の行方を左右する政府の重要な施策であると認識しています。

コロナ禍による中小企業への支援策の拡充とともに、最低賃金の水準を答申額以上に大幅に引き上げることを求めます。

以上

2021年 8月 / / 日

新潟労働局長 岩瀬 信也 様

組 織 名： **柏崎農業協同組合労働組合** 中央柏崎支部

代表者名： 

2021年新潟県最低賃金に関する異議申出

新潟地方最低賃金審議会の意見に関する公示により、審議会で答申された最低賃金額は不服ですので、理由を添えて異議を申し出ます。

記

【異議の内容】

1. 生計費から考えると今年度の県最低賃金に答申された「859円」に不服です。
2. 最低賃金決定の協議過程や答申額の根拠を公に示し、コロナ禍によるセーフティーネットのあり方や中小企業支援の拡充を中央に上申すべきであること。

【異議の理由】

最低賃金は、現行最低賃金法において、労働者の生計費のほかに賃金及び通常の事業の賃金支払能力を考慮要素としていることは承知しています。

しかし、労働者の生計費においては、労働組合や研究者の調査（「2017連合リビングウェイジ～労働者が最低限の生活を営むのに必要な賃金水準」、中澤秀一・静岡県立大学短期大学部准教授による「最低生計費調査」）を見れば、都市部と地方の間での労働者の生計費には、ほとんど差がないことが明らかです。新潟県は、月額242,005円（新潟市・25才単身者）となっており、これを1ヵ月173.8時間で換算すると1,401円、150時間では1,624円となり全国加重平均額と比べ大きく下回っています。

さらに、昨年行われた国勢調査の確定値によると、新潟県の総人口は前回調査の平成27年に比べ約10万2千人、4.4%減少しています。さかのぼると、平成7年（1995年）の248万8千人をピークに、平成12年（2000年）調査から5回連続で減少しています。加えて、全国労働組合総連合が作成した相関図をみると、最低賃金の低い道県は人口が減少し、最低賃金の高い都府県は人口が増加しています。

つまりは、最低賃金の低い方から高い地方へと人口の流出があると言えます。

一方、県と県農協中央会が作成した小学校5年生用資料（令和3年版）の「にいがたの農林水産業 お米や森や魚のこと知っていますか？」によると、本県における新たに農業を始めた人の推移はここ数年、毎年280人と平成17年と比べて約1.47倍増えています。全労働分野に比べれば低いものの、コロナ禍も加わり農業に関心が寄せられていると考えます。

新潟県は、米を中心に園芸産地の生産出荷体制の強化をすすめる農業県です。国は農業の成長産業化を推進しており、当然、本県最低賃金を大きく引き上げるべきです。

特に、地域農業においては、人口減少や高齢化等により担い手不足が深刻な状態です。

国が農業の産業化をめざす観点からも農業経営者を含む地域に根ざした中小企業などが経営困難とならないため、いまの困難に立ち向かう姿勢を答申で強く示すべきです。

また、最低賃金はすべての労働者の賃金と生活にかかわり、日本経済の行方を左右する政府の重要な施策であると認識しています。

コロナ禍による中小企業への支援策の拡充とともに、最低賃金の水準を答申額以上に大幅に引き上げることを求めます。

以上

2021年 8月 12日

新潟労働局長 岩瀬 信也 様

組織名: **柏崎農業協同組合労働組合** 南部高田支部

代表者名: 

2021年新潟県最低賃金に関する異議申出

新潟県最低賃金審議会の意見に関する公示により、審議会で答申された最低賃金額は不服ですので、理由を添えて異議を申し出ます。

記

【異議の内容】

1. 生計費から考えると今年度の県最低賃金に答申された「859円」に不服です。
2. 最低賃金決定の協議過程や答申額の根拠を公に示し、コロナ禍によるセーフティーネットのあり方や中小企業支援の拡充を中央に上申すべきであること。

【異議の理由】

最低賃金は、現行最低賃金法において、労働者の生計費のほかに賃金及び通常の事業の賃金支払能力を考慮要素としていることは承知しています。

しかし、労働者の生計費においては、労働組合や研究者の調査（「2017連合リビングウェイジ～労働者が最低限の生活を営むのに必要な賃金水準」、中澤秀一・静岡県立大学短期大学部准教授による「最低生計費調査」）を見れば、都市部と地方の間での労働者の生計費には、ほとんど差がないことが明かです。新潟県は、月額242,005円（新潟市・25才単身者）となっており、これを1ヵ月173.8時間で換算すると1,401円、150時間では1,624円となり全国加重平均額と比べ大きく下回っています。

さらに、昨年行われた国勢調査の確定値によると、新潟県の総人口は前回調査の平成27年に比べ約10万2千人、4.4%減少しています。さかのぼると、平成7年（1995年）の248万8千人をピークに、平成12年（2000年）調査から5回連続で減少しています。加えて、全国労働組合総連合が作成した相関図をみると、最低賃金の低い道県は人口が減少し、最低賃金の高い都府県は人口が増加しています。

つまりは、最低賃金の低い方から高い地方へと人口の流出があると言えます。

一方、県と県農協中央会が作成した小学校5年生用資料（令和3年版）の「にいがたの農林水産業 お米や森や魚のこと知っていますか？」によると、本県における新たに農業を始めた人の推移はここ数年、毎年280人と平成17年と比べて約1.47倍増えています。全労働分野に比べれば低いものの、コロナ禍も加わり農業に関心が寄せられていると考えます。

新潟県は、米を中心に園芸産地の生産出荷体制の強化をすすめる農業県です。国は農業の成長産業化を推進しており、当然、本県最低賃金を大きく引き上げるべきです。

特に、地域農業においては、人口減少や高齢化等により担い手不足が深刻な状態です。

国が農業の産業化をめざす観点からも農業経営者を含む地域に根ざした中小企業などが経営困難とならないため、いまの困難に立ち向かう姿勢を答申で強く示すべきです。

また、最低賃金はすべての労働者の賃金と生活にかかわり、日本経済の行方を左右する政府の重要な施策であると認識しています。

コロナ禍による中小企業への支援策の拡充とともに、最低賃金の水準を答申額以上に大幅に引き上げることを求めます。

以上

2021年 8月 /2日

新潟労働局長 岩瀬 信也 様

組織名: **柏崎農業協同組合労働組合** 新潟県労働局

代表者名: [REDACTED]

2021年新潟県最低賃金に関する異議申出

新潟地方最低賃金審議会の意見に関する公示により、審議会で答申された最低賃金額は不服ですので、理由を添えて異議を申し出ます。

記

【異議の内容】

1. 生計費から考えると今年度の県最低賃金に答申された「859円」に不服です。
2. 最低賃金決定の協議過程や答申額の根拠を公に示し、コロナ禍によるセーフティーネットのあり方や中小企業支援の拡充を中央に上申すべきであること。

【異議の理由】

最低賃金は、現行最低賃金法において、労働者の生計費のほかに賃金及び通常の事業の賃金支払能力を考慮要素としていることは承知しています。

しかし、労働者の生計費においては、労働組合や研究者の調査（「2017連合リビングウェイジ～労働者が最低限の生活を営むのに必要な賃金水準」、中澤秀一・静岡県立大学短期大学部准教授による「最低生計費調査」）を見れば、都市部と地方の間での労働者の生計費には、ほとんど差がないことが明らかです。新潟県は、月額242,005円（新潟市・25才単身者）となっており、これを1ヵ月173.8時間で換算すると1,401円、150時間では1,624円となり全国加重平均額と比べ大きく下回っています。

さらに、昨年行われた国勢調査の確定値によると、新潟県の総人口は前回調査の平成27年に比べ約10万2千人、4.4%減少しています。さかのぼると、平成7年（1995年）の248万8千人をピークに、平成12年（2000年）調査から5回連続で減少しています。加えて、全国労働組合総連合が作成した相関図をみると、最低賃金の低い道県は人口が減少し、最低賃金の高い都府県は人口が増加しています。

つまりは、最低賃金の低い方から高い地方へと人口の流出があると言えます。

一方、県と県農協中央会が作成した小学校5年生用資料（令和3年版）の「にいがたの農林水産業 お米や森や魚のこと知っていますか？」によると、本県における新たに農業を始めた人の推移はここ数年、毎年280人と平成17年と比べて約1.47倍増えています。全労働分野に比べれば低いものの、コロナ禍も加わり農業に関心が寄せられていると考えます。

新潟県は、米を中心に園芸産地の生産出荷体制の強化をすすめる農業県です。国は農業の成長産業化を推進しており、当然、本県最低賃金を大きく引き上げるべきです。

特に、地域農業においては、人口減少や高齢化等により担い手不足が深刻な状態です。

国が農業の産業化をめざす観点からも農業経営者を含む地域に根ざした中小企業などが経営困難とならないため、いまの困難に立ち向かう姿勢を答申で強く示すべきです。

また、最低賃金はすべての労働者の賃金と生活にかかわり、日本経済の行方を左右する政府の重要な施策であると認識しています。

コロナ禍による中小企業への支援策の拡充とともに、最低賃金の水準を答申額以上に大幅に引き上げることを求めます。

以上

2021年 8月 /2 日

新潟労働局長 岩瀬 信也 様

組 織 名： **柏崎農業協同組合労働組合** 北部西中通支部

代表者名： 

2021年新潟県最低賃金に関する異議申出

新潟地方最低賃金審議会の意見に関する公示により、審議会で答申された最低賃金額は不服ですので、理由を添えて異議を申し出ます。

記

【異議の内容】

1. 生計費から考えると今年度の県最低賃金に答申された「859円」に不服です。
2. 最低賃金決定の協議過程や答申額の根拠を公に示し、コロナ禍によるセーフティーネットのあり方や中小企業支援の拡充を中央に上申すべきであること。

【異議の理由】

最低賃金は、現行最低賃金法において、労働者の生計費のほかに賃金及び通常の事業の賃金支払能力を考慮要素としていることは承知しています。

しかし、労働者の生計費においては、労働組合や研究者の調査（「2017連合リビングウェイジ～労働者が最低限の生活を営むのに必要な賃金水準」、中澤秀一・静岡県立大学短期大学部准教授による「最低生計費調査」）を見れば、都市部と地方の間での労働者の生計費には、ほとんど差がないことが明かです。新潟県は、月額242,005円（新潟市・25才単身者）となっており、これを1ヵ月173.8時間で換算すると1,401円、150時間では1,624円となり全国加重平均額と比べ大きく下回っています。

さらに、昨年行われた国勢調査の確定値によると、新潟県の総人口は前回調査の平成27年に比べ約10万2千人、4.4%減少しています。さかのぼると、平成7年（1995年）の248万8千人をピークに、平成12年（2000年）調査から5回連続で減少しています。加えて、全国労働組合総連合が作成した相関図をみると、最低賃金の低い道県は人口が減少し、最低賃金の高い都府県は人口が増加しています。

つまりは、最低賃金の低い方から高い地方へと人口の流出があると言えます。

一方、県と県農協中央会が作成した小学校5年生用資料（令和3年版）の「にいがたの農林水産業 お米や森や魚のこと知っていますか？」によると、本県における新たに農業を始めた人の推移はここ数年、毎年280人と平成17年と比べて約1.47倍増えています。全労働分野に比べれば低いものの、コロナ禍も加わり農業に関心が寄せられていると考えます。

新潟県は、米を中心に園芸産地の生産出荷体制の強化をすすめる農業県です。国は農業の成長産業化を推進しており、当然、本県最低賃金を大きく引き上げるべきです。

特に、地域農業においては、人口減少や高齢化等により担い手不足が深刻な状態です。

国が農業の産業化をめざす観点からも農業経営者を含む地域に根ざした中小企業などが経営困難とならないため、いまの困難に立ち向かう姿勢を答申で強く示すべきです。

また、最低賃金はすべての労働者の賃金と生活にかかわり、日本経済の行方を左右する政府の重要な施策であると認識しています。

コロナ禍による中小企業への支援策の拡充とともに、最低賃金の水準を答申額以上に大幅に引き上げることを求めます。

以上

2021年 8月 11日

新潟労働局長 岩瀬 信也 様

組織名: 柏崎農業協同組合労働組合 小国支部

代表者名: 

2021年新潟県最低賃金に関する異議申出

新潟県最低賃金審議会の意見に関する公示により、審議会で答申された最低賃金額は不服ですので、理由を添えて異議を申し出ます。

記

【異議の内容】

1. 生計費から考えると今年度の県最低賃金に答申された「859円」に不服です。
2. 最低賃金決定の協議過程や答申額の根拠を公に示し、コロナ禍によるセーフティーネットのあり方や中小企業支援の拡充を中央に上申すべきであること。

【異議の理由】

最低賃金は、現行最低賃金法において、労働者の生計費のほかに賃金及び通常の事業の賃金支払能力を考慮要素としていることは承知しています。

しかし、労働者の生計費においては、労働組合や研究者の調査（「2017連合リビングウェイジ～労働者が最低限の生活を営むのに必要な賃金水準」、中澤秀一・静岡県立大学短期大学部准教授による「最低生計費調査」）を見れば、都市部と地方の間での労働者の生計費には、ほとんど差がないことが明らかです。新潟県は、月額242,005円（新潟市・25才単身者）となっており、これを1ヵ月173.8時間で換算すると1,401円、150時間では1,624円となり全国加重平均額と比べ大きく下回っています。

さらに、昨年行われた国勢調査の確定値によると、新潟県の総人口は前回調査の平成27年に比べ約10万2千人、4.4%減少しています。さかのぼると、平成7年（1995年）の248万8千人をピークに、平成12年（2000年）調査から5回連続で減少しています。加えて、全国労働組合総連合が作成した相関図をみると、最低賃金の低い道県は人口が減少し、最低賃金の高い都府県は人口が増加しています。

つまりは、最低賃金の低い方から高い地方へと人口の流出があると言えます。

一方、県と県農協中央会が作成した小学校5年生用資料（令和3年版）の「にいがたの農林水産業 お米や森や魚のこと知っていますか？」によると、本県における新たに農業を始めた人の推移はここ数年、毎年280人と平成17年と比べて約1.47倍増えています。全労働分野に比べれば低いものの、コロナ禍も加わり農業に関心が寄せられていると考えます。

新潟県は、米を中心に園芸産地の生産出荷体制の強化をすすめる農業県です。国は農業の成長産業化を推進しており、当然、本県最低賃金を大きく引き上げるべきです。

特に、地域農業においては、人口減少や高齢化等により担い手不足が深刻な状態です。

国が農業の産業化をめざす観点からも農業経営者を含む地域に根ざした中小企業などが経営困難とならないため、いまの困難に立ち向かう姿勢を答申で強く示すべきです。

また、最低賃金はすべての労働者の賃金と生活にかかわり、日本経済の行方を左右する政府の重要な施策であると認識しています。

コロナ禍による中小企業への支援策の拡充とともに、最低賃金の水準を答申額以上に大幅に引き上げることを求めます。

以上

2021年 8月 12 日

新潟労働局長 岩瀬 信也 様

組織名：**柏崎農業協同組合労働組合** ×1347又村

代表者名：

2021年新潟県最低賃金に関する異議申出

新潟地方最低賃金審議会の意見に関する公示により、審議会で答申された最低賃金額は不服ですので、理由を添えて異議を申し出ます。

記

【異議の内容】

1. 生計費から考えると今年度の県最低賃金に答申された「859円」に不服です。
2. 最低賃金決定の協議過程や答申額の根拠を公に示し、コロナ禍によるセーフティーネットのあり方や中小企業支援の拡充を中央に上申すべきであること。

【異議の理由】

最低賃金は、現行最低賃金法において、労働者の生計費のほかに賃金及び通常の事業の賃金支払能力を考慮要素としていることは承知しています。

しかし、労働者の生計費においては、労働組合や研究者の調査（「2017連合リビングウェイジ～労働者が最低限の生活を営むのに必要な賃金水準」、中澤秀一・静岡県立大学短期大学部准教授による「最低生計費調査」）を見れば、都市部と地方の間での労働者の生計費には、ほとんど差がないことが明かです。新潟県は、月額242,005円（新潟市・25才単身者）となっており、これを1ヵ月173.8時間で換算すると1,401円、150時間では1,624円となり全国加重平均額と比べ大きく下回っています。

さらに、昨年行われた国勢調査の確定値によると、新潟県の総人口は前回調査の平成27年に比べ約10万2千人、4.4%減少しています。さかのぼると、平成7年（1995年）の248万8千人をピークに、平成12年（2000年）調査から5回連続で減少しています。加えて、全国労働組合総連合が作成した相関図をみると、最低賃金の低い道県は人口が減少し、最低賃金の高い都府県は人口が増加しています。

つまりは、最低賃金の低い方から高い地方へと人口の流出があると言えます。

一方、県と県農協中央会が作成した小学校5年生用資料（令和3年版）の「にいがたの農林水産業 お米や森や魚のこと知っていますか？」によると、本県における新たに農業を始めた人の推移はここ数年、毎年280人と平成17年と比べて約1.47倍増えています。全労働分野に比べれば低いものの、コロナ禍も加わり農業に関心が寄せられていると考えます。

新潟県は、米を中心に園芸産地の生産出荷体制の強化をすすめる農業県です。国は農業の成長産業化を推進しており、当然、本県最低賃金を大きく引き上げるべきです。

特に、地域農業においては、人口減少や高齢化等により担い手不足が深刻な状態です。

国が農業の産業化をめざす観点からも農業経営者を含む地域に根ざした中小企業などが経営困難とならないため、いまの困難に立ち向かう姿勢を答申で強く示すべきです。

また、最低賃金はすべての労働者の賃金と生活にかかわり、日本経済の行方を左右する政府の重要な施策であると認識しています。

コロナ禍による中小企業への支援策の拡充とともに、最低賃金の水準を答申額以上に大幅に引き上げることを求めます。

以上

2021年 8月 12日

新潟労働局長 岩瀬 信也 様

組織名： にいがた南蒲農協職員組合

代表者名： 執行委員長

2021年新潟県最低賃金に関する異議申出

新潟地方最低賃金審議会の意見に関する公示により、審議会で答申された最低賃金額は不服ですので、理由を添えて異議を申し出ます。

記

【異議の内容】

1. 生計費から考えると今年度の県最低賃金に答申された「859円」に不服です。
2. 最低賃金決定の協議過程や答申額の根拠を公に示し、コロナ禍によるセーフティーネットのあり方や中小企業支援の拡充を中央に上申すべきであること。

【異議の理由】

最低賃金は、現行最低賃金法において、労働者の生計費のほかに賃金及び通常の事業の賃金支払能力を考慮要素としていることは承知しています。

しかし、労働者の生計費においては、労働組合や研究者の調査（「2017連合リビングウェイジ～労働者が最低限の生活を営むのに必要な賃金水準」、中澤秀一・静岡県立大学短期大学部准教授による「最低生計費調査」）を見れば、都市部と地方の間での労働者の生計費には、ほとんど差がないことが明らかです。新潟県は、月額242,005円（新潟市・25才単身者）となっており、これを1ヵ月173.8時間で換算すると1,401円、150時間では1,624円となり全国加重平均額と比べ大きく下回っています。

さらに、昨年行われた国勢調査の確定値によると、新潟県の総人口は前回調査の平成27年に比べ約10万2千人、4.4%減少しています。さかのぼると、平成7年（1995年）の248万8千人をピークに、平成12年（2000年）調査から5回連続で減少しています。加えて、全国労働組合総連合が作成した相関図をみると、最低賃金の低い道県は人口が減少し、最低賃金の高い都府県は人口が増加しています。

つまりは、最低賃金の低い方から高い地方へと人口の流出があると言えます。

一方、県と県農協中央会が作成した小学校5年生用資料（令和3年版）の「にいがたの農林水産業 お米や森や魚のこと知っていますか？」によると、本県における新たに農業を始めた人の推移はここ数年、毎年280人と平成17年と比べて約1.47倍増えています。全労働分野に比べれば低いものの、コロナ禍も加わり農業に関心が寄せられていると考えます。

新潟県は、米を中心に園芸産地の生産出荷体制の強化をすすめる農業県です。国は農業の成長産業化を推進しており、当然、本県最低賃金を大きく引き上げるべきです。

特に、地域農業においては、人口減少や高齢化等により担い手不足が深刻な状態です。

国が農業の産業化をめざす観点からも農業経営者を含む地域に根ざした中小企業などが経営困難とならないため、いまの困難に立ち向かう姿勢を答申で強く示すべきです。

また、最低賃金はすべての労働者の賃金と生活にかかわり、日本経済の行方を左右する政府の重要な施策であると認識しています。

コロナ禍による中小企業への支援策の拡充とともに、最低賃金の水準を答申額以上に大幅に引き上げることを求めます。

以上

2021年 8月 12日

新潟労働局長 岩瀬 信也 様

組織名：にいがた県農協職員組合 本店女部

代表者名： 

2021年新潟県最低賃金に関する異議申出

新潟地方最低賃金審議会の意見に関する公示により、審議会で答申された最低賃金額は不服ですので、理由を添えて異議を申し出ます。

記

【異議の内容】

1. 生計費から考えると今年度の県最低賃金に答申された「859円」に不服です。
2. 最低賃金決定の協議過程や答申額の根拠を公に示し、コロナ禍によるセーフティーネットのあり方や中小企業支援の拡充を中央に上申すべきであること。

【異議の理由】

最低賃金は、現行最低賃金法において、労働者の生計費のほかに賃金及び通常の事業の賃金支払能力を考慮要素としていることは承知しています。

しかし、労働者の生計費においては、労働組合や研究者の調査（「2017連合リビングウェイジ～労働者が最低限の生活を営むのに必要な賃金水準」、中澤秀一・静岡県立大学短期大学部准教授による「最低生計費調査」）を見れば、都市部と地方の間での労働者の生計費には、ほとんど差がないことが明らかです。新潟県は、月額242,005円（新潟市・25才単身者）となっており、これを1ヵ月173.8時間で換算すると1,401円、150時間では1,624円となり全国加重平均額と比べ大きく下回っています。

さらに、昨年行われた国勢調査の確定値によると、新潟県の総人口は前回調査の平成27年に比べ約10万2千人、4.4%減少しています。さかのぼると、平成7年（1995年）の248万8千人をピークに、平成12年（2000年）調査から5回連続で減少しています。加えて、全国労働組合総連合が作成した相関図をみると、最低賃金の低い道県は人口が減少し、最低賃金の高い都府県は人口が増加しています。

つまりは、最低賃金の低い方から高い地方へと人口の流出があると言えます。

一方、県と県農協中央会が作成した小学校5年生用資料（令和3年版）の「にいがたの農林水産業 お米や森や魚のこと知っていますか？」によると、本県における新たに農業を始めた人の推移はここ数年、毎年280人と平成17年と比べて約1.47倍増えています。全労働分野に比べれば低いものの、コロナ禍も加わり農業に関心が寄せられていると考えます。

新潟県は、米を中心に園芸産地の生産出荷体制の強化をすすめる農業県です。国は農業の成長産業化を推進しており、当然、本県最低賃金を大きく引き上げるべきです。

特に、地域農業においては、人口減少や高齢化等により担い手不足が深刻な状態です。

国が農業の産業化をめざす観点からも農業経営者を含む地域に根ざした中小企業などが経営困難とならないため、いまの困難に立ち向かう姿勢を答申で強く示すべきです。

また、最低賃金はすべての労働者の賃金と生活にかかわり、日本経済の行方を左右する政府の重要な施策であると認識しています。

コロナ禍による中小企業への支援策の拡充とともに、最低賃金の水準を答申額以上に大幅に引き上げることを求めます。

以上

2021年 8月 12日

新潟労働局長 岩瀬 信也 様

組織名: にいがた南蒲農協 職員組合 南蒲農支部

代表者名: 

2021年新潟県最低賃金に関する異議申出

新潟地方最低賃金審議会の意見に関する公示により、審議会で答申された最低賃金額は不服ですので、理由を添えて異議を申し出ます。

記

【異議の内容】

1. 生計費から考えると今年度の県最低賃金に答申された「859円」に不服です。
2. 最低賃金決定の協議過程や答申額の根拠を公に示し、コロナ禍によるセーフティーネットのあり方や中小企業支援の拡充を中央に上申すべきであること。

【異議の理由】

最低賃金は、現行最低賃金法において、労働者の生計費のほかに賃金及び通常の事業の賃金支払能力を考慮要素としていることは承知しています。

しかし、労働者の生計費においては、労働組合や研究者の調査（「2017連合リビングウェイジ～労働者が最低限の生活を営むのに必要な賃金水準」、中澤秀一・静岡県立大学短期大学部准教授による「最低生計費調査」）を見れば、都市部と地方の間での労働者の生計費には、ほとんど差がないことが明らかです。新潟県は、月額242,005円（新潟市・25才単身者）となっており、これを1ヵ月173.8時間で換算すると1,401円、150時間では1,624円となり全国加重平均額と比べ大きく下回っています。

さらに、昨年行われた国勢調査の確定値によると、新潟県の総人口は前回調査の平成27年に比べ約10万2千人、4.4%減少しています。さかのぼると、平成7年（1995年）の248万8千人をピークに、平成12年（2000年）調査から5回連続で減少しています。加えて、全国労働組合総連合が作成した相関図をみると、最低賃金の低い道県は人口が減少し、最低賃金の高い都府県は人口が増加しています。

つまりは、最低賃金の低い方から高い地方へと人口の流出があると言えます。

一方、県と県農協中央会が作成した小学校5年生用資料（令和3年版）の「にいがたの農林水産業 お米や森や魚のこと知っていますか？」によると、本県における新たに農業を始めた人の推移はここ数年、毎年280人と平成17年と比べて約1.47倍増えています。全労働分野に比べれば低いものの、コロナ禍も加わり農業に関心が寄せられていると考えます。

新潟県は、米を中心に園芸産地の生産出荷体制の強化をすすめる農業県です。国は農業の成長産業化を推進しており、当然、本県最低賃金を大きく引き上げるべきです。

特に、地域農業においては、人口減少や高齢化等により担い手不足が深刻な状態です。

国が農業の産業化をめざす観点からも農業経営者を含む地域に根ざした中小企業などが経営困難とならないため、いまの困難に立ち向かう姿勢を答申で強く示すべきです。

また、最低賃金はすべての労働者の賃金と生活にかかわり、日本経済の行方を左右する政府の重要な施策であると認識しています。

コロナ禍による中小企業への支援策の拡充とともに、最低賃金の水準を答申額以上に大幅に引き上げることを求めます。

以上

新潟労働局長 岩瀬 信也 様

2021年 8月 11日

組織名：にいがた南蒲農協職員組合ニ条支部

代表者名：[REDACTED]

2021年新潟県最低賃金に関する異議申出

新潟地方最低賃金審議会の意見に関する公示により、審議会で答申された最低賃金額は不服ですので、理由を添えて異議を申し出ます。

記

【異議の内容】

1. 生計費から考えると今年度の県最低賃金に答申された「859円」に不服です。
2. 最低賃金決定の協議過程や答申額の根拠を公に示し、コロナ禍によるセーフティーネットのあり方や中小企業支援の拡充を中央に上申すべきであること。

【異議の理由】

最低賃金は、現行最低賃金法において、労働者の生計費のほかに賃金及び通常の事業の賃金支払能力を考慮要素としていることは承知しています。

しかし、労働者の生計費においては、労働組合や研究者の調査（「2017連合リビングウェイジ～労働者が最低限の生活を営むのに必要な賃金水準」、中澤秀一・静岡県立大学短期大学部准教授による「最低生計費調査」）を見れば、都市部と地方の間での労働者の生計費には、ほとんど差がないことが明らかです。新潟県は、月額242,005円（新潟市・25才単身者）となっており、これを1ヵ月173.8時間で換算すると1,401円、150時間では1,624円となり全国加重平均額と比べ大きく下回っています。

さらに、昨年行われた国勢調査の確定値によると、新潟県の総人口は前回調査の平成27年に比べ約10万2千人、4.4%減少しています。さかのぼると、平成7年（1995年）の248万8千人をピークに、平成12年（2000年）調査から5回連続で減少しています。加えて、全国労働組合総連合が作成した相関図をみると、最低賃金の低い道県は人口が減少し、最低賃金の高い都府県は人口が増加しています。

つまりは、最低賃金の低い方から高い地方へと人口の流出があると言えます。

一方、県と県農協中央会が作成した小学校5年生用資料（令和3年版）の「にいがたの農林水産業 お米や森や魚のこと知っていますか？」によると、本県における新たに農業を始めた人の推移はここ数年、毎年280人と平成17年と比べて約1.47倍増えています。全労働分野に比べれば低いものの、コロナ禍も加わり農業に関心が寄せられていると考えます。

新潟県は、米を中心に園芸産地の生産出荷体制の強化をすすめる農業県です。国は農業の成長産業化を推進しており、当然、本県最低賃金を大きく引き上げるべきです。

特に、地域農業においては、人口減少や高齢化等により担い手不足が深刻な状態です。

国が農業の産業化をめざす観点からも農業経営者を含む地域に根ざした中小企業などが経営困難とならないため、いまの困難に立ち向かう姿勢を答申で強く示すべきです。

また、最低賃金はすべての労働者の賃金と生活にかかわり、日本経済の行方を左右する政府の重要な施策であると認識しています。

コロナ禍による中小企業への支援策の拡充とともに、最低賃金の水準を答申額以上に大幅に引き上げることを求めます。

以上

2021年 8月 11 日

新潟労働局長 岩瀬 信也 様

組織名: いがた南蒲農協職員組合加茂支部

代表者名: [REDACTED]

2021年新潟県最低賃金に関する異議申出

新潟地方最低賃金審議会の意見に関する公示により、審議会で答申された最低賃金額は不服ですので、理由を添えて異議を申し出ます。

記

【異議の内容】

1. 生計費から考えると今年度の県最低賃金に答申された「859円」に不服です。
2. 最低賃金決定の協議過程や答申額の根拠を公に示し、コロナ禍によるセーフティーネットのあり方や中小企業支援の拡充を中央に上申すべきであること。

【異議の理由】

最低賃金は、現行最低賃金法において、労働者の生計費のほかに賃金及び通常の事業の賃金支払能力を考慮要素としていることは承知しています。

しかし、労働者の生計費においては、労働組合や研究者の調査（「2017連合リビングウェイジ～労働者が最低限の生活を営むのに必要な賃金水準」、中澤秀一・静岡県立大学短期大学部准教授による「最低生計費調査」）を見れば、都市部と地方の間での労働者の生計費には、ほとんど差がないことが明らかです。新潟県は、月額242,005円（新潟市・25才単身者）となっており、これを1ヵ月173.8時間で換算すると1,401円、150時間では1,624円となり全国加重平均額と比べ大きく下回っています。

さらに、昨年行われた国勢調査の確定値によると、新潟県の総人口は前回調査の平成27年に比べ約10万2千人、4.4%減少しています。さかのぼると、平成7年（1995年）の248万8千人をピークに、平成12年（2000年）調査から5回連続で減少しています。加えて、全国労働組合総連合が作成した相関図をみると、最低賃金の低い道県は人口が減少し、最低賃金の高い都府県は人口が増加しています。

つまりは、最低賃金の低い方から高い地方へと人口の流出があると言えます。

一方、県と県農協中央会が作成した小学校5年生用資料（令和3年版）の「いがたの農林水産業 お米や森や魚のこと知っていますか？」によると、本県における新たに農業を始めた人の推移はここ数年、毎年280人と平成17年と比べて約1.47倍増えています。全労働分野に比べれば低いものの、コロナ禍も加わり農業に関心が寄せられていると考えます。

新潟県は、米を中心に園芸産地の生産出荷体制の強化をすすめる農業県です。国は農業の成長産業化を推進しており、当然、本県最低賃金を大きく引き上げるべきです。

特に、地域農業においては、人口減少や高齢化等により担い手不足が深刻な状態です。

国が農業の産業化をめざす観点からも農業経営者を含む地域に根ざした中小企業などが経営困難とならないため、いまの困難に立ち向かう姿勢を答申で強く示すべきです。

また、最低賃金はすべての労働者の賃金と生活にかかわり、日本経済の行方を左右する政府の重要な施策であると認識しています。

コロナ禍による中小企業への支援策の拡充とともに、最低賃金の水準を答申額以上に大幅に引き上げることを求めます。

以上

2021年 8月 /2 日

新潟労働局長 岩瀬 信也 様

組織名: にいがた南南農協 下口支部

代表者名: [REDACTED]

2021年新潟県最低賃金に関する異議申出

新潟地方最低賃金審議会の意見に関する公示により、審議会で答申された最低賃金額は不服ですので、理由を添えて異議を申し出ます。

記

【異議の内容】

1. 生計費から考えると今年度の県最低賃金に答申された「859円」に不服です。
2. 最低賃金決定の協議過程や答申額の根拠を公に示し、コロナ禍によるセーフティーネットのあり方や中小企業支援の拡充を中央に上申すべきであること。

【異議の理由】

最低賃金は、現行最低賃金法において、労働者の生計費のほかに賃金及び通常の事業の賃金支払能力を考慮要素としていることは承知しています。

しかし、労働者の生計費においては、労働組合や研究者の調査（「2017連合リビングウェイジ～労働者が最低限の生活を営むのに必要な賃金水準」、中澤秀一・静岡県立大学短期大学部准教授による「最低生計費調査」）を見れば、都市部と地方の間での労働者の生計費には、ほとんど差がないことが明かです。新潟県は、月額242,005円（新潟市・25才単身者）となっており、これを1ヵ月173.8時間で換算すると1,401円、150時間では1,624円となり全国加重平均額と比べ大きく下回っています。

さらに、昨年行われた国勢調査の確定値によると、新潟県の総人口は前回調査の平成27年に比べ約10万2千人、4.4%減少しています。さかのぼると、平成7年（1995年）の248万8千人をピークに、平成12年（2000年）調査から5回連続で減少しています。加えて、全国労働組合総連合が作成した相関図をみると、最低賃金の低い道県は人口が減少し、最低賃金の高い都府県は人口が増加しています。

つまりは、最低賃金の低い方から高い地方へと人口の流出があると言えます。

一方、県と県農協中央会が作成した小学校5年生用資料（令和3年版）の「にいがたの農林水産業 お米や森や魚のこと知っていますか？」によると、本県における新たに農業を始めた人の推移はここ数年、毎年280人と平成17年と比べて約1.47倍増えています。全労働分野に比べれば低いものの、コロナ禍も加わり農業に関心が寄せられていると考えます。

新潟県は、米を中心に園芸産地の生産出荷体制の強化をすすめる農業県です。国は農業の成長産業化を推進しており、当然、本県最低賃金を大きく引き上げるべきです。

特に、地域農業においては、人口減少や高齢化等により担い手不足が深刻な状態です。

国が農業の産業化をめざす観点からも農業経営者を含む地域に根ざした中小企業などが経営困難とならないため、いまの困難に立ち向かう姿勢を答申で強く示すべきです。

また、最低賃金はすべての労働者の賃金と生活にかかわり、日本経済の行方を左右する政府の重要な施策であると認識しています。

コロナ禍による中小企業への支援策の拡充とともに、最低賃金の水準を答申額以上に大幅に引き上げることを求めます。

以上

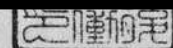
2021年 8月 19 日

新潟労働局長 岩瀬 信也 様

組織名: 北越後農協労働組合

代表者名: 

2021年新潟県最低賃金に関する異議申出



新潟地方最低賃金審議会の意見に関する公示により、審議会で答申された最低賃金額は不服ですので、理由を添えて異議を申し出ます。

記

【異議の内容】

1. 生計費から考えると今年度の県最低賃金に答申された「859円」に不服です。
2. 最低賃金決定の協議過程や答申額の根拠を公に示し、コロナ禍によるセーフティーネットのあり方や中小企業支援の拡充を中央に上申すべきであること。

【異議の理由】

最低賃金は、現行最低賃金法において、労働者の生計費のほかに賃金及び通常の事業の賃金支払能力を考慮要素としていることは承知しています。

しかし、労働者の生計費においては、労働組合や研究者の調査（「2017連合リビングウェイジ～労働者が最低限の生活を営むのに必要な賃金水準」、中澤秀一・静岡県立大学短期大学部准教授による「最低生計費調査」）を見れば、都市部と地方の間での労働者の生計費には、ほとんど差がないことが明かです。新潟県は、月額242,005円（新潟市・25才単身者）となっており、これを1ヵ月173.8時間で換算すると1,401円、150時間では1,624円となり全国加重平均額と比べ大きく下回っています。

さらに、昨年行われた国勢調査の確定値によると、新潟県の総人口は前回調査の平成27年に比べ約10万2千人、4.4%減少しています。さかのぼると、平成7年（1995年）の248万8千人をピークに、平成12年（2000年）調査から5回連続で減少しています。加えて、全国労働組合総連合が作成した相関図をみると、最低賃金の低い道県は人口が減少し、最低賃金の高い都府県は人口が増加しています。

つまりは、最低賃金の低い方から高い地方へと人口の流出があると言えます。

一方、県と県農協中央会が作成した小学校5年生用資料（令和3年版）の「にいがたの農林水産業 お米や森や魚のこと知っていますか？」によると、本県における新たに農業を始めた人の推移はここ数年、毎年280人と平成17年と比べて約1.47倍増えています。全労働分野に比べれば低いものの、コロナ禍も加わり農業に関心が寄せられていると考えます。

新潟県は、米を中心に園芸産地の生産出荷体制の強化をすすめる農業県です。国は農業の成長産業化を推進しており、当然、本県最低賃金を大きく引き上げるべきです。

特に、地域農業においては、人口減少や高齢化等により担い手不足が深刻な状態です。

国が農業の産業化をめざす観点からも農業経営者を含む地域に根ざした中小企業などが経営困難とならないため、いまの困難に立ち向かう姿勢を答申で強く示すべきです。

また、最低賃金はすべての労働者の賃金と生活にかかわり、日本経済の行方を左右する政府の重要な施策であると認識しています。

コロナ禍による中小企業への支援策の拡充とともに、最低賃金の水準を答申額以上に大幅に引き上げることを求めます。

以上

2021年 8月 19日

新潟労働局長 岩瀬 信也 様

新潟地域農協労働組合
執行委員長



2021年新潟県最低賃金に関する異議申出

新潟地方最低賃金審議会の意見に関する公示により、審議会で答申された最低賃金額は不服ですので、理由を添えて異議を申し出ます。

記

【異議の内容】

1. 生計費から考えると今年度の県最低賃金に答申された「859円」に不服です。
2. 最低賃金決定の協議過程や答申額の根拠を公に示し、コロナ禍によるセーフティネットのあり方や中小企業支援の拡充を中央に上申すべきであること。

【異議の理由】

最低賃金は、現行最低賃金法において、労働者の生計費のほかに賃金及び通常の事業の賃金支払能力を考慮要素としていることは承知しています。

しかし、労働者の生計費においては、労働組合や研究者の調査（「2017連合リビングウェイジ～労働者が最低限の生活を営むのに必要な賃金水準」、中澤秀一・静岡県立大学短期大学部准教授による「最低生計費調査」）を見れば、都市部と地方の間での労働者の生計費には、ほとんど差がないことが明らかです。新潟県は、月額242,005円（新潟市・25才単身者）となっており、これを1ヵ月173.8時間で換算すると1,401円、150時間では1,624円となり全国加重平均額と比べ大きく下回っています。

さらに、昨年行われた国勢調査の確定値によると、新潟県の総人口は前回調査の平成27年に比べ約10万2千人、4.4%減少しています。さかのぼると、平成7年（1995年）の248万8千人をピークに、平成12年（2000年）調査から5回連続で減少しています。加えて、全国労働組合総連合が作成した相関図をみると、最低賃金の低い道県は人口が減少し、最低賃金の高い都府県は人口が増加しています。

つまりは、最低賃金の低い方から高い地方へと人口の流出があると言えます。

一方、県と県農協中央会が作成した小学校5年生用資料（令和3年版）の「にいがたの農林水産業 お米や森や魚のこと知っていますか？」によると、本県における新たに農業を始めた人の推移はここ数年、毎年280人と平成17年と比べて約1.47倍増えています。全労働分野に比べれば低いものの、コロナ禍も加わり農業に関心が寄せられていると考えます。

新潟県は、米を中心に園芸産地の生産出荷体制の強化をすすめる農業県です。国は農業の成長産業化を推進しており、当然、本県最低賃金を大きく引き上げるべきです。

特に、地域農業においては、人口減少や高齢化等により担い手不足が深刻な状態です。

国が農業の産業化をめざす観点からも農業経営者を含む地域に根ざした中小企業などが経営困難とならないため、いまの困難に立ち向かう姿勢を答申で強く示すべきです。

また、最低賃金はすべての労働者の賃金と生活にかかわり、日本経済の行方を左右する政府の重要な施策であると認識しています。

コロナ禍による中小企業への支援策の拡充とともに、最低賃金の水準を答申額以上に大幅に引き上げることを求めます。

以上

2021年 8月 19日

新潟労働局長 岩瀬 信也 様

新潟地域農協労働組合
書記局支部 〆

2021年新潟県最低賃金に関する異議申出

新潟地方最低賃金審議会の意見に関する公示により、審議会で答申された最低賃金額は不服ですので、理由を添えて異議を申し出ます。

記

【異議の内容】

1. 生計費から考えると今年度の県最低賃金に答申された「859円」に不服です。
2. 最低賃金決定の協議過程や答申額の根拠を公に示し、コロナ禍によるセーフティネットのあり方や中小企業支援の拡充を中央に上申すべきであること。

【異議の理由】

最低賃金は、現行最低賃金法において、労働者の生計費のほかに賃金及び通常の事業の賃金支払能力を考慮要素としていることは承知しています。

しかし、労働者の生計費においては、労働組合や研究者の調査（「2017連合リビングウェイジ～労働者が最低限の生活を営むのに必要な賃金水準」、中澤秀一・静岡県立大学短期大学部准教授による「最低生計費調査」）を見れば、都市部と地方の間での労働者の生計費には、ほとんど差がないことが明らかです。新潟県は、月額242,005円（新潟市・25才単身者）となっており、これを1ヵ月173.8時間で換算すると1,401円、150時間では1,624円となり全国加重平均額と比べ大きく下回っています。

さらに、昨年行われた国勢調査の確定値によると、新潟県の総人口は前回調査の平成27年に比べ約10万2千人、4.4%減少しています。さかのぼると、平成7年（1995年）の248万8千人をピークに、平成12年（2000年）調査から5回連続で減少しています。加えて、全国労働組合総連合が作成した相関図をみると、最低賃金の低い道県は人口が減少し、最低賃金の高い都府県は人口が増加しています。

つまりは、最低賃金の低い方から高い地方へと人口の流出があると言えます。

一方、県と県農協中央会が作成した小学校5年生用資料（令和3年版）の「にいがたの農林水産業 お米や森や魚のこと知っていますか？」によると、本県における新たに農業を始めた人の推移はここ数年、毎年280人と平成17年と比べて約1.47倍増えています。全労働分野に比べれば低いものの、コロナ禍も加わり農業に関心が寄せられていると考えます。

新潟県は、米を中心に園芸産地の生産出荷体制の強化をすすめる農業県です。国は農業の成長産業化を推進しており、当然、本県最低賃金を大きく引き上げるべきです。

特に、地域農業においては、人口減少や高齢化等により担い手不足が深刻な状態です。

国が農業の産業化をめざす観点からも農業経営者を含む地域に根ざした中小企業などが経営困難とならないため、いまの困難に立ち向かう姿勢を答申で強く示すべきです。

また、最低賃金はすべての労働者の賃金と生活にかかわり、日本経済の行方を左右する政府の重要な施策であると認識しています。

コロナ禍による中小企業への支援策の拡充とともに、最低賃金の水準を答申額以上に大幅に引き上げることを求めます。

以上

2021年 8月 19日

新潟労働局長 岩瀬 信也 様

新潟地域農協労働組合
農民連支部

2021年新潟県最低賃金に関する異議申出

新潟地方最低賃金審議会の意見に関する公示により、審議会で答申された最低賃金額は不服ですので、理由を添えて異議を申し出ます。

記

【異議の内容】

1. 生計費から考えると今年度の県最低賃金に答申された「859円」に不服です。
2. 最低賃金決定の協議過程や答申額の根拠を公に示し、コロナ禍によるセーフティーネットのあり方や中小企業支援の拡充を中央に上申すべきであること。

【異議の理由】

最低賃金は、現行最低賃金法において、労働者の生計費のほかに賃金及び通常の事業の賃金支払能力を考慮要素としていることは承知しています。

しかし、労働者の生計費においては、労働組合や研究者の調査（「2017連合リビングウェイジ～労働者が最低限の生活を営むのに必要な賃金水準」、中澤秀一・静岡県立大学短期大学部准教授による「最低生計費調査」）を見れば、都市部と地方の間での労働者の生計費には、ほとんど差がないことが明かです。新潟県は、月額242,005円（新潟市・25才単身者）となっており、これを1ヵ月173.8時間で換算すると1,401円、150時間では1,624円となり全国加重平均額と比べ大きく下回っています。

さらに、昨年行われた国勢調査の確定値によると、新潟県の総人口は前回調査の平成27年に比べ約10万2千人、4.4%減少しています。さかのぼると、平成7年（1995年）の248万8千人をピークに、平成12年（2000年）調査から5回連続で減少しています。加えて、全国労働組合総連合が作成した相関図をみると、最低賃金の低い道県は人口が減少し、最低賃金の高い都府県は人口が増加しています。

つまりは、最低賃金の低い方から高い地方へと人口の流出があると言えます。

一方、県と県農協中央会が作成した小学校5年生用資料（令和3年版）の「にいがたの農林水産業 お米や森や魚のこと知っていますか？」によると、本県における新たに農業を始めた人の推移はここ数年、毎年280人と平成17年と比べて約1.47倍増えています。全労働分野に比べれば低いものの、コロナ禍も加わり農業に関心が寄せられていると考えます。

新潟県は、米を中心に園芸産地の生産出荷体制の強化をすすめる農業県です。国は農業の成長産業化を推進しており、当然、本県最低賃金を大きく引き上げるべきです。

特に、地域農業においては、人口減少や高齢化等により担い手不足が深刻な状態です。

国が農業の産業化をめざす観点からも農業経営者を含む地域に根ざした中小企業などが経営困難とならないため、いまの困難に立ち向かう姿勢を答申で強く示すべきです。

また、最低賃金はすべての労働者の賃金と生活にかかわり、日本経済の行方を左右する政府の重要な施策であると認識しています。

コロナ禍による中小企業への支援策の拡充とともに、最低賃金の水準を答申額以上に大幅に引き上げることを求めます。

以上

2021年 8月 19日

新潟労働局長 岩瀬 信也 様

全国農業協同組合労働組合連合会
甲信越地方本部 委員長

2021年新潟県最低賃金に関する異議申出

新潟県最低賃金審議会の意見に関する公示により、審議会で答申された最低賃金額は不服ですので、理由を添えて異議を申し出ます。

記

【異議の内容】

1. 生計費から考えると今年度の県最低賃金に答申された「859円」に不服です。
2. 最低賃金決定の協議過程や答申額の根拠を公に示し、コロナ禍によるセーフティーネットのあり方や中小企業支援の拡充を中央に上申すべきであること。

【異議の理由】

最低賃金は、現行最低賃金法において、労働者の生計費のほかに賃金及び通常の事業の賃金支払能力を考慮要素としていることは承知しています。

しかし、労働者の生計費においては、労働組合や研究者の調査（「2017連合リビングウェイジ～労働者が最低限の生活を営むのに必要な賃金水準」、中澤秀一・静岡県立大学短期大学部准教授による「最低生計費調査」）を見れば、都市部と地方の間での労働者の生計費には、ほとんど差がないことが明らかです。新潟県は、月額242,005円（新潟市・25才単身者）となっており、これを1ヵ月173.8時間で換算すると1,401円、150時間では1,624円となり全国加重平均額と比べ大きく下回っています。

さらに、昨年行われた国勢調査の確定値によると、新潟県の総人口は前回調査の平成27年に比べ約10万2千人、4.4%減少しています。さかのぼると、平成7年（1995年）の248万8千人をピークに、平成12年（2000年）調査から5回連続で減少しています。加えて、全国労働組合総連合が作成した相関図をみると、最低賃金の低い道県は人口が減少し、最低賃金の高い都府県は人口が増加しています。

つまりは、最低賃金の低い方から高い地方へと人口の流出があると言えます。

一方、県と県農協中央会が作成した小学校5年生用資料（令和3年版）の「にいがたの農林水産業 お米や森や魚のこと知っていますか？」によると、本県における新たに農業を始めた人の推移はここ数年、毎年280人と平成17年と比べて約1.47倍増えています。全労働分野に比べれば低いものの、コロナ禍も加わり農業に関心が寄せられていると考えます。

新潟県は、米を中心に園芸産地の生産出荷体制の強化をすすめる農業県です。国は農業の成長産業化を推進しており、当然、本県最低賃金を大きく引き上げるべきです。

特に、地域農業においては、人口減少や高齢化等により担い手不足が深刻な状態です。

国が農業の産業化をめざす観点からも農業経営者を含む地域に根ざした中小企業などが経営困難とならないため、いまの困難に立ち向かう姿勢を答申で強く示すべきです。

また、最低賃金はすべての労働者の賃金と生活にかかわり、日本経済の行方を左右する政府の重要な施策であると認識しています。

コロナ禍による中小企業への支援策の拡充とともに、最低賃金の水準を答申額以上に大幅に引き上げることを求めます。

以上

2021年 8月 19日

新潟労働局長 岩瀬 信也 様

全国農業協同組合労働組合連合会
甲信越地方本部青年部協議会
会 長



2021年新潟県最低賃金に関する異議申出

新潟地方最低賃金審議会の意見に関する公示により、審議会で答申された最低賃金額は不服ですので、理由を添えて異議を申し出ます。

記

【異議の内容】

1. 生計費から考えると今年度の県最低賃金に答申された「859円」に不服です。
2. 最低賃金決定の協議過程や答申額の根拠を公に示し、コロナ禍によるセーフティーネットのあり方や中小企業支援の拡充を中央に上申すべきであること。

【異議の理由】

最低賃金は、現行最低賃金法において、労働者の生計費のほかに賃金及び通常の事業の賃金支払能力を考慮要素としていることは承知しています。

しかし、労働者の生計費においては、労働組合や研究者の調査（「2017連合リビングウェイジ～労働者が最低限の生活を営むのに必要な賃金水準」、中澤秀一・静岡県立大学短期大学部准教授による「最低生計費調査」）を見れば、都市部と地方の間での労働者の生計費には、ほとんど差がないことが明らかです。新潟県は、月額242,005円（新潟市・25才単身者）となっており、これを1ヵ月173.8時間で換算すると1,401円、150時間では1,624円となり全国加重平均額と比べ大きく下回っています。

さらに、昨年行われた国勢調査の確定値によると、新潟県の総人口は前回調査の平成27年に比べ約10万2千人、4.4%減少しています。さかのぼると、平成7年（1995年）の248万8千人をピークに、平成12年（2000年）調査から5回連続で減少しています。加えて、全国労働組合総連合が作成した相関図をみると、最低賃金の低い道県は人口が減少し、最低賃金の高い都府県は人口が増加しています。

つまりは、最低賃金の低い方から高い地方へと人口の流出があると言えます。

一方、県と県農協中央会が作成した小学校5年生用資料（令和3年版）の「にいがたの農林水産業 お米や森や魚のこと知っていますか？」によると、本県における新たに農業を始めた人の推移はここ数年、毎年280人と平成17年と比べて約1.47倍増えています。全労働分野に比べれば低いものの、コロナ禍も加わり農業に関心が寄せられていると考えます。

新潟県は、米を中心に園芸産地の生産出荷体制の強化をすすめる農業県です。国は農業の成長産業化を推進しており、当然、本県最低賃金を大きく引き上げるべきです。

特に、地域農業においては、人口減少や高齢化等により担い手不足が深刻な状態です。

国が農業の産業化をめざす観点からも農業経営者を含む地域に根ざした中小企業などが経営困難とならないため、いまの困難に立ち向かう姿勢を答申で強く示すべきです。

また、最低賃金はすべての労働者の賃金と生活にかかわり、日本経済の行方を左右する政府の重要な施策であると認識しています。

コロナ禍による中小企業への支援策の拡充とともに、最低賃金の水準を答申額以上に大幅に引き上げることを求めます。

以上

2021年 8月 19日

新潟労働局長 岩瀬 信也 様

全国農業協同組合労働組合連合会女性部
甲信越地方本部役員



2021年新潟県最低賃金に関する異議申出

新潟地方最低賃金審議会の意見に関する公示により、審議会で答申された最低賃金額は不服ですので、理由を添えて異議を申し出ます。

記

【異議の内容】

1. 生計費から考えると今年度の県最低賃金に答申された「859円」に不服です。
2. 最低賃金決定の協議過程や答申額の根拠を公に示し、コロナ禍によるセーフティーネットのあり方や中小企業支援の拡充を中央に上申すべきであること。

【異議の理由】

最低賃金は、現行最低賃金法において、労働者の生計費のほかに賃金及び通常の事業の賃金支払能力を考慮要素としていることは承知しています。

しかし、労働者の生計費においては、労働組合や研究者の調査（「2017連合リビングウェイジ～労働者が最低限の生活を営むのに必要な賃金水準」、中澤秀一・静岡県立大学短期大学部准教授による「最低生計費調査」）を見れば、都市部と地方の間での労働者の生計費には、ほとんど差がないことが明らかです。新潟県は、月額242,005円（新潟市・25才単身者）となっており、これを1ヵ月173.8時間で換算すると1,401円、150時間では1,624円となり全国加重平均額と比べ大きく下回っています。

さらに、昨年行われた国勢調査の確定値によると、新潟県の総人口は前回調査の平成27年に比べ約10万2千人、4.4%減少しています。さかのぼると、平成7年（1995年）の248万8千人をピークに、平成12年（2000年）調査から5回連続で減少しています。加えて、全国労働組合総連合が作成した相関図をみると、最低賃金の低い道県は人口が減少し、最低賃金の高い都府県は人口が増加しています。

つまりは、最低賃金の低い方から高い地方へと人口の流出があると言えます。

一方、県と県農協中央会が作成した小学校5年生用資料（令和3年版）の「にいがたの農林水産業 お米や森や魚のこと知っていますか？」によると、本県における新たに農業を始めた人の推移はここ数年、毎年280人と平成17年と比べて約1.47倍増えています。全労働分野に比べれば低いものの、コロナ禍も加わり農業に関心が寄せられていると考えます。

新潟県は、米を中心に園芸産地の生産出荷体制の強化をすすめる農業県です。国は農業の成長産業化を推進しており、当然、本県最低賃金を大きく引き上げるべきです。

特に、地域農業においては、人口減少や高齢化等により担い手不足が深刻な状態です。

国が農業の産業化をめざす観点からも農業経営者を含む地域に根ざした中小企業などが経営困難とならないため、いまの困難に立ち向かう姿勢を答申で強く示すべきです。

また、最低賃金はすべての労働者の賃金と生活にかかわり、日本経済の行方を左右する政府の重要な施策であると認識しています。

コロナ禍による中小企業への支援策の拡充とともに、最低賃金の水準を答申額以上に大幅に引き上げることを求めます。

以上